

令和 7 年 度
(2 0 2 5 年 度)

決 算 審 査 意 見 書

旭川市一般会計・特別会計



**ASAHIKAWA
CITY**

旭 川 市 監 査 委 員

旭 監 第 5 2 号
令和 8 年 9 月 1 日

旭川市長 今 津 寛 介 様

旭川市監査委員	金 澤 匡 貢
旭川市監査委員	坪 沼 一 成
旭川市監査委員	中 野 寛 幸
旭川市監査委員	高 木 啓 尊

令和 7 年度旭川市一般会計・特別会計歳入歳出決算の
審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度旭川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、証書類等について旭川市監査基準に準拠して審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審 査 の 概 要	1
(1)	審査の対象	1
(2)	審査の期間	1
(3)	審査の方法	1
2	審 査 の 結 果	1
(1)	予算の執行状況	2
(2)	決算の概要	3
ア	決算規模	3
イ	決算収支	3
ウ	普通会計の決算収支状況	5
エ	財政指標	5
オ	地方債現在高の状況	7
(3)	一般会計	8
ア	概要	8
イ	歳入	8
ウ	歳出	26
(4)	特別会計	46
ア	概要	46
イ	歳入	47
ウ	歳出	48
	国民健康保険事業特別会計	50
	動物園事業特別会計	53
	公共駐車場事業特別会計	55
	育英事業特別会計	57
	介護保険事業特別会計	59
	母子福祉資金等貸付事業特別会計	63
	後期高齢者医療事業特別会計	65
(5)	実質収支に関する調書	67
(6)	財産に関する調書	67
(7)	むすび	70

(付 表)	第 1 表	令和 7 年度歳入歳出決算総括表	73
	(1)	総計決算額	73
	(2)	純計決算額	74
	第 2 表	一般会計財源別年度比較表	75
	(1)	一般財源及び特定財源別年度比較表	75
	(2)	自主財源及び依存財源別年度比較表	76
	第 3 表	市税収入状況表	77
	第 4 表	各会計款別歳入年度比較表	78
	第 5 表	各会計款別歳出年度比較表	81
	第 6 表	各会計歳出節別集計表	84
	第 7 表	一般会計歳出性質別分類表	85
	第 8 表	財政分析表	86

- (注) 1 文中に用いる金額は、原則として、各計数ごとに万円単位(万円未満は切捨て)で表示した。ただし、表中では円単位又は千円単位(千円未満は四捨五入)で表した。
- 2 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
- (1) 比率(%) …… 原則として、小数点以下第 2 位を四捨五入した。
 - (2) 「0.0」 …… 該当数値はあるが、原則として 0.05 未満のものを表す。
 - (3) 「-」 …… 原則として、該当数値のないもの若しくは比較不能のもの又は 1,000% 以上のものを表す。
 - (4) 「△」 …… 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
- 3 構成比率(%) は、四捨五入しているため、個々の数値の和が合計と一致しない場合がある。

1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和7年度 旭川市一般会計歳入歳出決算

令和7年度 旭川市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度 旭川市動物園事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度 旭川市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度 旭川市育英事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度 旭川市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度 旭川市母子福祉資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度 旭川市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

(2) 審査の期間

令和8年7月10日から令和8年8月6日まで

(3) 審査の方法

決算審査に当たっては、一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書等」という。）が法令に準拠して調製されているか、決算計数は正確であるかなどについて検証するために、旭川市監査基準に基づき、必要な審査手続を選定し、関係諸帳簿その他証拠書類との照合を行ったほか、予算の執行状況についても確認するとともに、併せて財政的見地から計数を分析し、推移の把握に努めるなど審査の充実を期した。

また、現金預金の残高及び有価証券等の確認並びに諸証憑の確認等については、例月出納検査及び定期監査等の結果を踏まえ審査した。

なお、地方自治法第199条の2の規定に基づき、税務部所管に係るものについては、金澤匡貢監査委員を除斥した。

2 審査の結果

前記の方法により審査した限り、重要な点において、決算書等は法令に規定された様式に従って調製されており、表示された諸計数は正確であると認められた。

また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において一部に不備不適事項は見受けられたが、総体としては適正であると認められた。

なお、各会計の決算の状況等は以下のとおりである。

（１）予算の執行状況

令和７年度の当初予算は、歳入は、市税や地方交付税などの一般財源が前年度よりも増加し、歳出は、物価の上昇・高止まりが続く情勢においても、ＤＸの推進や事業の見直し等による削減により、一般会計の収支不足額は前年度から改善したものの、財政調整基金を13億3,000万円取り崩しての編成となった。

このような中、持続可能な市政運営を見据え、暮らしの安心と未来への投資を両立させるべく、人口減少対策や地域経済の活性化、市民生活の安全・安心などの取組に財源が重点的に配分された。

当初予算を前年度と比較すると、一般会計の歳入は、地方特例交付金や諸収入、繰入金等で減少したものの、市債や国庫支出金、市税、地方交付税等で増加した。歳出は、公債費や補助費等で減少したものの、普通建設事業費や物件費、扶助費、人件費等で増加したことで、予算総額は、1,801億4,000万円で5.0%の増となった。また、国民健康保険事業等の７特別会計の予算総額は、808億7,193万円で2.2%の減となり、一般会計と特別会計の合計は、2,610億1,193万円で2.6%の増となった。

最終的な予算額は、物価高騰への対応や教育環境の整備等のための補正により、一般会計2,002億1,818万円、特別会計819億6,840万円、両会計の合計で2,821億8,659万円となり、前年度と比較すると42億1,162万円（1.5%）の増加となった。

予算執行においては、「政策的な視点を持った予算執行」「行財政改革及び財政健全化の推進」「適正な事務事業の実施」など、八つの基本方針のもと、職員一人一人が本市の厳しい財政状況を理解し、常に目的意識やコスト意識を持ちながら業務に当たるとともに、全庁一丸となって自主財源の確保や新たな財源の開拓、事務事業の見直し、各種経費の節減に取り組むこととされた。

一般会計及び特別会計の執行状況は、次のとおり、一般会計の執行率は、前年度と比較すると、歳入は93.1%、歳出は92.3%で、それぞれ0.6ポイント低下した。また、特別会計の執行率は、歳入は98.2%で2.4ポイント、歳出は96.9%で2.1ポイントそれぞれ上昇した。

予算の執行状況

（単位：％）

会計別 区分 年度	歳入		歳出	
	7	6	7	6
一般会計	93.1	93.7	92.3	92.9
特別会計	98.2	95.8	96.9	94.8
計	94.6	94.4	93.6	93.5

（２）決算の概要

令和７年度の一般会計と特別会計を合わせた決算は「第１表 令和７年度歳入歳出決算総括表」のとおりであり、その概要は次のとおりである。

ア 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額の総計は、歳入総額2,669億4,364万円（一般会計1,864億1,175万円、特別会計805億3,189万円）、歳出総額2,642億2,673万円（一般会計1,847億7,334万円、特別会計794億5,338万円）である。

また、各会計間の繰入れ及び繰出しによる重複額を控除した決算額（以下「純計」という。）は、歳入総額2,553億8,613万円、歳出総額2,490億9,045万円となっている。

決算規模の状況は次のとおりであり、当年度の決算規模について前年度との比較を純計でみると、歳入は43億9,790万円（1.8％）、歳出は41億3,579万円（1.7％）それぞれ増加している。

決算規模の状況

					(単位：千円・％)	
種別	区分	決算額			対前年度増減率	
	年度	7	6	増減額	7	6
総計	歳入	266,943,641	262,281,602	4,662,039	1.8	△ 0.1
	歳出	264,226,731	259,774,933	4,451,798	1.7	△ 0.1
純計	歳入	255,386,132	250,988,232	4,397,900	1.8	△ 0.0
	歳出	249,090,455	244,954,658	4,135,797	1.7	△ 0.2

イ 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支の状況は次のとおりであり、両会計の歳入総額2,669億4,364万円から歳出総額2,642億2,673万円を差し引いた形式収支額は、27億1,691万円の剰余となっている。

また、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 3 億1,246万円を差し引いた実質収支額は、24億445万円の剰余となっており、この額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1 億714万円の剰余となっている。

なお、一般会計は、旭川市財政調整基金条例第 2 条第 2 項の規定に基づき実質収支額の 2 分の 1 に相当する額 6 億6,297万円を財政調整基金に、また、国民健康保険事業特別会計は、旭川市国民健康保険事業準備基金条例第 2 条の規定に基づき実質収支額の全額 3 億7,390万円を国民健康保険事業準備基金に、さらに、介護保険事業特別会計は、旭川市介護給付費準備基金条例第 2 条の規定に基づき実質収支額の全額 5 億6,329万円を介護給付費準備基金にそれぞれ積み立てている。

決算収支状況

(単位：千円)

年度 会計別 区分		7		6		増減額	
		一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
歳入総額		186,411,751	80,531,890	182,479,594	79,802,008	3,932,157	729,882
A	合計	266,943,641		262,281,602		4,662,039	
歳出総額		184,773,342	79,453,389	180,794,635	78,980,298	3,978,707	473,091
B	合計	264,226,731		259,774,933		4,451,798	
形式収支額		1,638,409	1,078,501	1,684,959	821,710	△ 46,550	256,791
A-B=C	合計	2,716,910		2,506,669		210,241	
翌年度へ繰り越すべき財源		312,461	0	209,363	0	103,098	0
D	合計	312,461		209,363		103,098	
実質収支額		1,325,948	1,078,501	1,475,596	821,710	△ 149,648	256,791
C-D=E	合計	2,404,449		2,297,306		107,143	
前年度実質収支額		1,475,596	821,710	1,037,819	803,595	437,777	18,115
F	合計	2,297,306		1,841,414		455,892	
単年度収支額		△ 149,648	256,791	437,777	18,115	△ 587,425	238,676
E-F=G	合計	107,143		455,892		△ 348,749	
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		662,974	937,198	737,798	743,523	△ 74,824	193,675
	合計	1,600,172		1,481,321		118,851	

ウ 普通会計の決算収支状況

普通会計とは、普通地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、総務省で定める統一基準により、本市の場合、一般会計に動物園事業特別会計、育英事業特別会計及び母子福祉資金等貸付事業特別会計を加え、会計間の重複額等を控除して一つの会計にまとめている。

地方財政状況調査の数値を基にした普通会計における決算収支状況の推移は次のとおりである。

普通会計決算収支状況

(単位：千円)

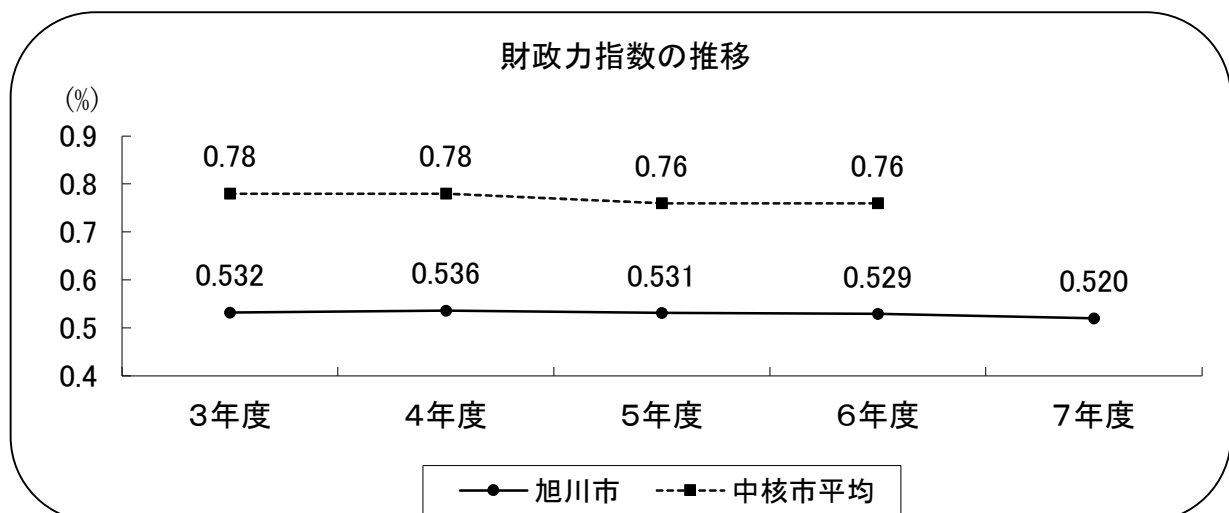
区分 \ 年度		3	4	5	6	7
歳入総額	A	193,121,176	192,603,474	184,224,999	184,503,987	188,556,621
歳出総額	B	185,661,269	188,381,368	182,404,023	182,744,530	186,909,672
歳入歳出差引額 A-B	C	7,459,907	4,222,106	1,820,976	1,759,457	1,646,949
翌年度へ繰り越すべき財源	D	950,295	337,105	781,344	282,708	320,718
実質収支額 C-D	E	6,509,612	3,885,001	1,039,632	1,476,749	1,326,231
前年度実質収支額	F	2,396,388	6,509,612	3,885,001	1,039,632	1,476,749
単年度収支額 E-F	G	4,113,224	△2,624,611	△2,845,369	437,117	△150,518

エ 財政指標

「第8表 財政分析表」により算出した財政指標の推移は、次のとおりである。

(ア) 財政力指数

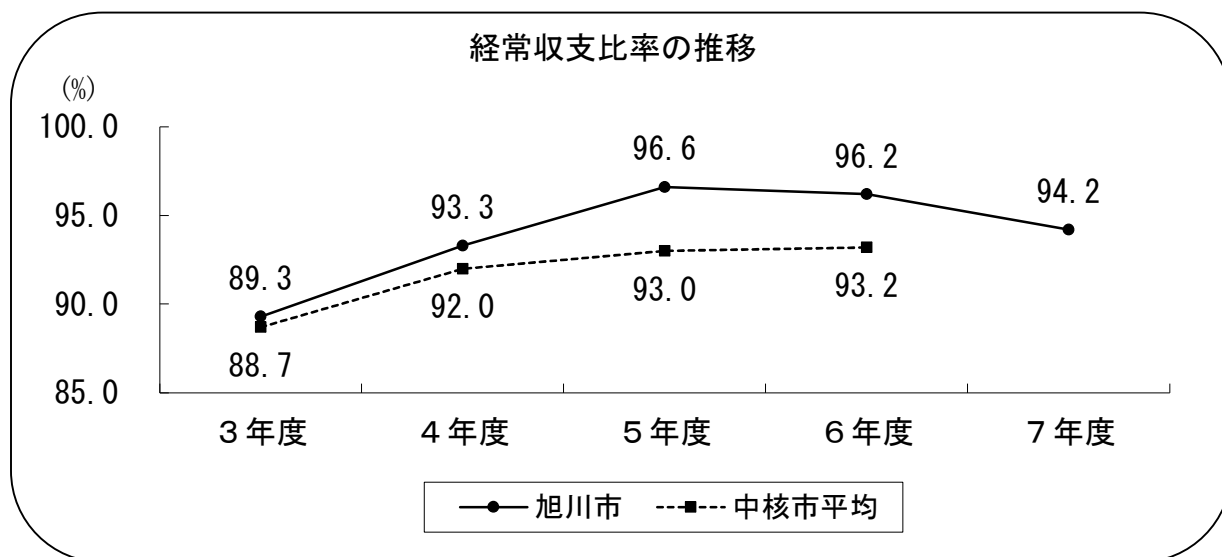
当年度の財政力指数は0.520で、前年度に比し0.009ポイント低下している。



注) 財政力指数は、自治体の財政基盤の強さを表す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値。この指数が高いほど財源にゆとりがあるといえ、単年度の数値が1を超えると普通交付税の不交付団体となる。

(イ) 経常収支比率

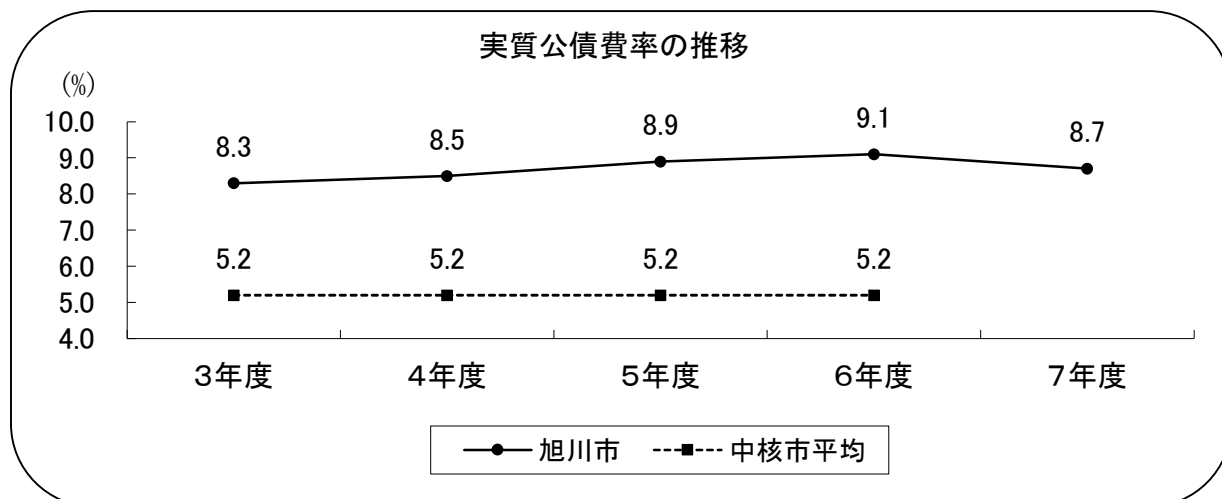
当年度の経常収支比率は94.2%で、前年度に比し2.0ポイント低下している。



注) 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、経常的経費に充当された一般財源の額が、経常一般財源、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債の合計に占める割合。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政構造の硬直化が進んでいるといえる。

(ウ) 実質公債費比率

当年度の実質公債費比率は8.7%で、前年度に比し0.4ポイント低下している。



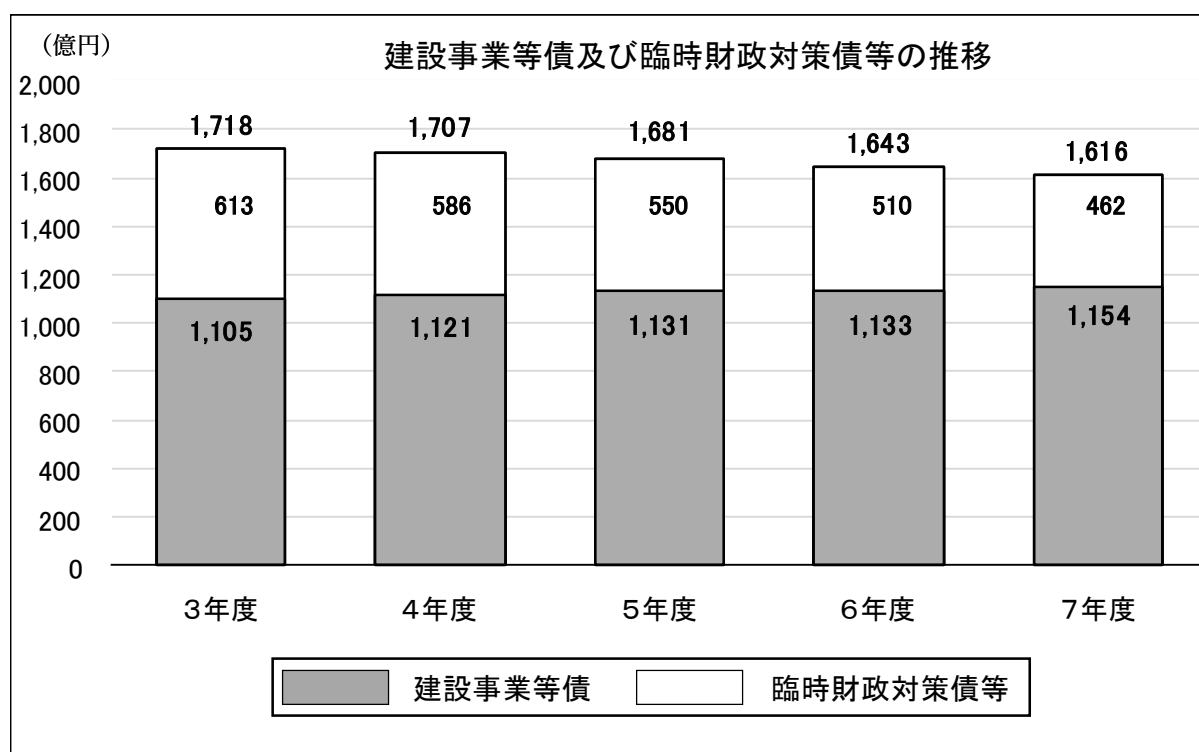
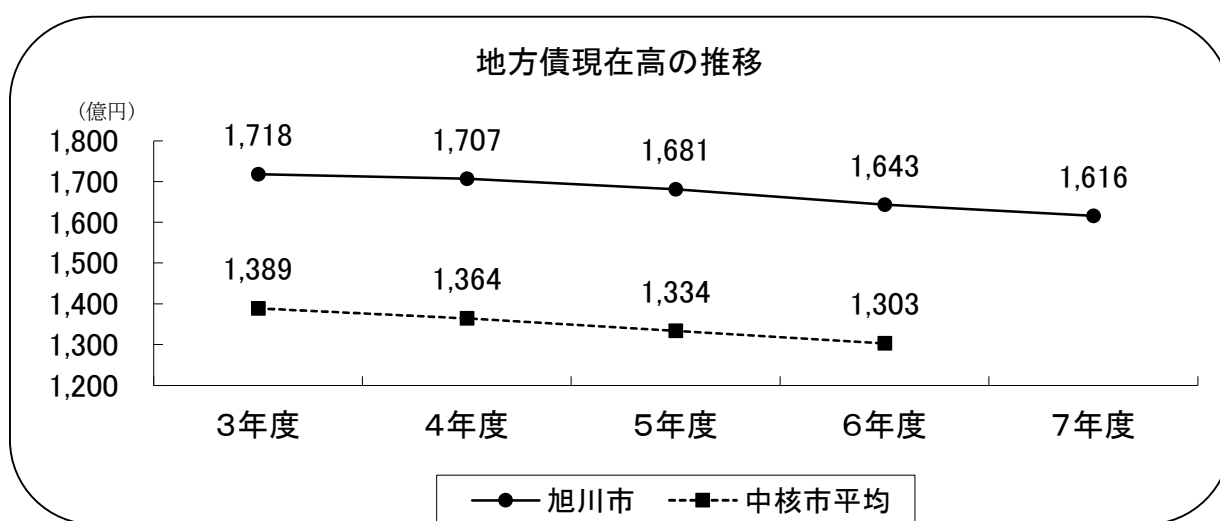
注) 実質公債費比率は、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもので、一般会計等が負担する公営企業債の償還に充てた繰出金等も含めた実質的な公債費の標準財政規模を基本とした額に対する比率の過去3か年の平均値。この比率が18%以上の団体は起債に当たり国等の許可が必要になる。

オ 地方債現在高の状況

後年度にわたり財政負担を伴う地方債の7年度末現在高（普通会計ベース）は1,616億3,070万円で、前年度に比し26億5,057万円減少している。

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	地方債現在高	前年度に対する比率
3	171,798,245	98.8
4	170,741,183	99.4
5	168,062,555	98.4
6	164,281,281	97.8
7	161,630,702	98.4



(3) 一般会計

ア 概要

令和7年度一般会計の決算収支状況は次のとおりであり、歳入総額1,864億1,175万円から、歳出総額1,847億7,334万円を差し引いた形式収支額は16億3,840万円となっており、このうち翌年度へ繰り越すべき財源3億1,246万円（繰越明許費繰越額）を差し引いた実質収支額は13億2,594万円の剰余となっている。

なお、実質収支額の2分の1に相当する額6億6,297万円を旭川市財政調整基金条例第2条第2項の規定に基づき積み立てている。

決算収支状況

(単位：千円)

区分 年度	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支額 (A-B) C	翌年度へ繰り越 すべき財源 D	実質収支額 C-D	基金繰入額
7	186,411,751	184,773,342	1,638,409	312,461	1,325,948	662,974
6	182,479,594	180,794,635	1,684,959	209,363	1,475,596	737,798
増減額	3,932,157	3,978,707	△ 46,550	103,098	△ 149,648	△ 74,824

イ 歳入

令和7年度歳入の決算状況は、当初予算額1,801億4,000万円、補正予算額154億1,088万円、繰越財源充当額46億6,730万円で、次のとおり、予算現額は2,002億1,818万円となり、これに対し、調定額1,879億9,520万円、収入済額1,864億1,175万円であり、不納欠損額1億2,582万円、収入未済額14億6,655万円となっている。

また、予算現額に対する執行率は93.1%で、調定額に対する収入率は99.2%である。

なお、前年度と比較すると、収入済額は39億3,215万円（2.2%）増加、執行率は0.6ポイント低下、収入率は0.1ポイント上昇している。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区分	年度	7	6	増減	増減率
予算現額	A	200,218,187,574	194,699,808,001	5,518,379,573	2.8
調定額	B	187,995,205,180	184,057,941,221	3,937,263,959	2.1
収入済額	C	186,411,750,958	182,479,594,406	3,932,156,552	2.2
予算対決算	C-A	△ 13,806,436,616	△ 12,220,213,595	△ 1,586,223,021	
執行率	C/A	93.1	93.7	△ 0.6ポイント	
収入率	C/B	99.2	99.1	0.1ポイント	
不納欠損額		125,827,886	219,411,850	△ 93,583,964	△ 42.7
収入未済額		1,466,552,000	1,362,747,136	103,804,864	7.6
過誤納金還付未済額		8,925,664	3,812,171	5,113,493	134.1

(ア) 歳入決算の構成

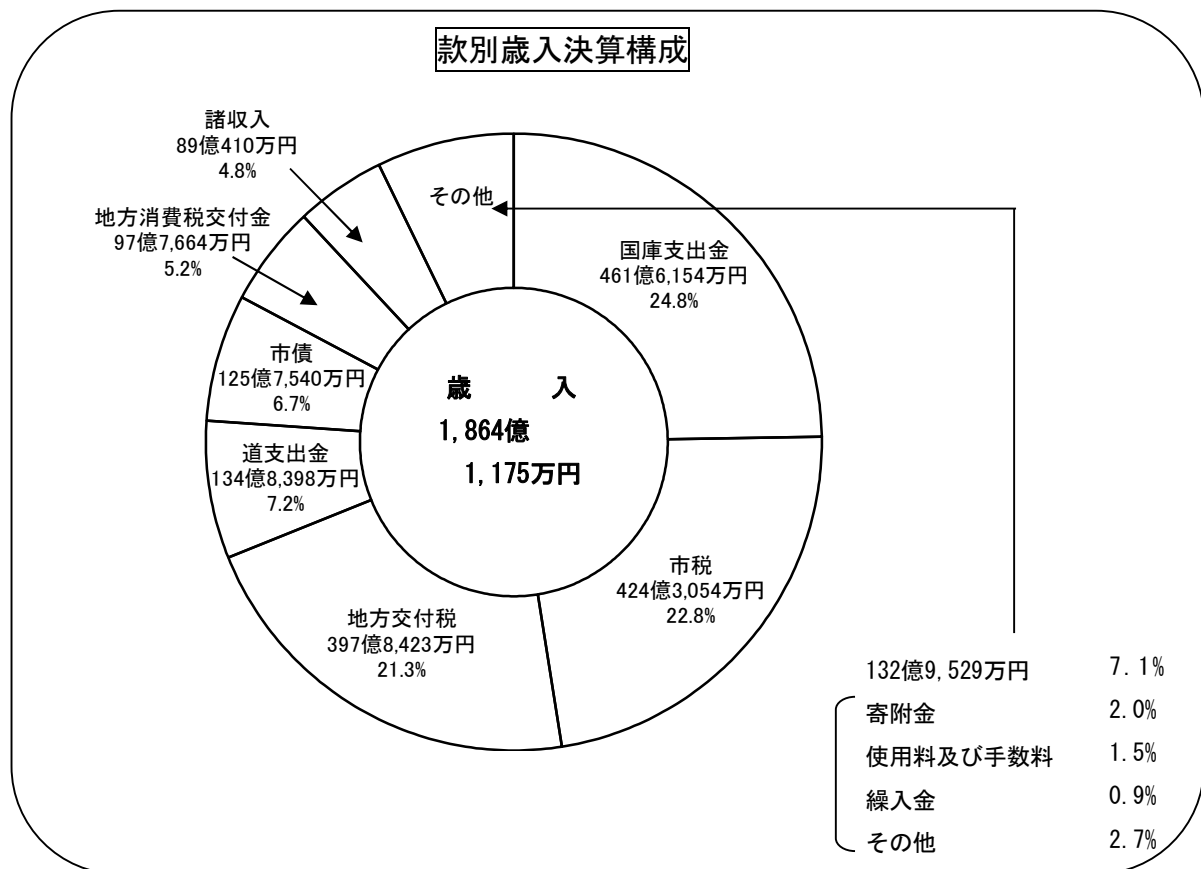
収入済額の款別構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・％)

款別	7 年度		6 年度 収入済額	対前年度	
	収入済額	構成比		増減額	増減率
1 市税	42,430,546,816	22.8	39,957,893,655	2,472,653,161	6.2
2 ゴルフ場利用税交付金	9,450,397	0.0	11,896,146	△ 2,445,749	△ 20.6
3 自動車取得税交付金	0	－	0	0	－
4 環境性能割交付金	135,488,000	0.1	126,477,000	9,011,000	7.1
5 国有提供施設等所在市町村助成交付金	271,872,000	0.1	265,457,000	6,415,000	2.4
6 地方特例交付金	253,245,000	0.1	1,567,708,000	△ 1,314,463,000	△ 83.8
7 地方交付税	39,784,239,000	21.3	37,695,981,000	2,088,258,000	5.5
8 交通安全対策特別交付金	37,502,000	0.0	36,868,000	634,000	1.7
9 地方譲与税	1,456,854,000	0.8	1,452,422,000	4,432,000	0.3
10 利子割交付金	73,028,000	0.0	17,374,000	55,654,000	320.3
11 配当割交付金	166,977,000	0.1	165,246,000	1,731,000	1.0
12 株式等譲渡所得割交付金	292,638,000	0.2	254,689,000	37,949,000	14.9
13 法人事業税交付金	783,530,000	0.4	755,500,000	28,030,000	3.7
14 地方消費税交付金	9,776,641,000	5.2	9,053,177,000	723,464,000	8.0
15 分担金及び負担金	399,691,192	0.2	384,929,139	14,762,053	3.8
16 使用料及び手数料	2,776,982,893	1.5	2,836,473,291	△ 59,490,398	△ 2.1
17 国庫支出金	46,161,540,722	24.8	45,013,580,318	1,147,960,404	2.6
18 道支出金	13,483,983,881	7.2	12,628,002,669	855,981,212	6.8
19 財産収入	228,900,676	0.1	216,314,330	12,586,346	5.8
20 寄附金	3,778,183,368	2.0	2,968,944,591	809,238,777	27.3
21 繰入金	1,683,792,084	0.9	3,394,290,709	△ 1,710,498,625	△ 50.4
22 繰越金	947,160,844	0.5	1,107,871,010	△ 160,710,166	△ 14.5
23 諸収入	8,904,104,085	4.8	9,807,523,548	△ 903,419,463	△ 9.2
24 市債	12,575,400,000	6.7	12,760,976,000	△ 185,576,000	△ 1.5
合計	186,411,750,958	100.0	182,479,594,406	3,932,156,552	2.2

歳入の構成で主なものは、国庫支出金24.8％、市税22.8％、地方交付税21.3％である。

前年度との比較で増加した主なものは、市税、地方交付税、国庫支出金であり、減少した主なものは、繰入金、地方特例交付金、諸収入である。



歳入決算構成の一般財源及び特定財源並びに自主財源及び依存財源の財源別内訳は「第2表 一般会計財源別年度比較表」のとおりであり、その推移は次のとおりである。

財源別推移

(単位: 千円・%)

財源別	区分	決算額			構成比率			対前年度増減率		
	年度	7	6	5	7	6	5	7	6	5
一般財源		98,042,573	95,717,398	95,640,574	52.6	52.5	52.5	2.4	0.1	2.1
特定財源		88,369,178	86,762,197	86,562,840	47.4	47.5	47.5	1.9	0.2	△ 11.0
歳入総額		186,411,751	182,479,594	182,203,414	100.0	100.0	100.0	2.2	0.2	△ 4.6
自主財源		60,349,585	59,922,601	61,225,785	32.4	32.8	33.6	0.7	△ 2.1	0.8
依存財源		126,062,166	122,556,994	120,977,629	67.6	67.2	66.4	2.9	1.3	△ 7.1

決算額は、前年度と比較すると一般財源で2.4%、特定財源で1.9%それぞれ増加しており、歳入総額に対する一般財源と特定財源の割合は52.6%：47.4%（前年度52.5%：47.5%）となっている。

また、前年度と比較すると自主財源は0.7%、依存財源は2.9%それぞれ増加しており、歳入総額に対する自主財源と依存財源の割合は32.4%：67.6%（同32.8%：67.2%）となっている。

(イ) 不納欠損額

不納欠損額 1 億2,582万円の内訳は次のとおりであり、前年度と比較すると9,358万円減少している。

なお、市税が全体のうち56.3%を占めている。

不納欠損額の内訳

(単位：円・%)

年度 款別	7	6	増減額	増減率	構成比率	
					7	6
1 市税	70,865,517	171,302,589	△ 100,437,072	△ 58.6	56.3	78.1
15 分担金及び負担金	3,229,690	1,913,402	1,316,288	68.8	2.6	0.9
16 使用料及び手数料	1,498,132	86,600	1,411,532	－	1.2	0.0
19 財産収入	0	155,300	△ 155,300	△ 100.0	－	0.1
23 諸収入	50,234,547	45,953,959	4,280,588	9.3	39.9	20.9
合計	125,827,886	219,411,850	△ 93,583,964	△ 42.7	100.0	100.0

(ウ) 収入未済額

収入未済額14億6,655万円の内訳は次のとおりであり、前年度と比較すると1 億380万円増加している。

収入未済額の内訳

(単位：円・%)

年度 款別	7	6	増減額	増減率	収入率		
					7	6	増減 (ポイント)
1 市税	591,478,993	538,478,396	53,000,597	9.8	98.5	98.3	0.2
15 分担金及び負担金	35,135,324	39,928,282	△ 4,792,958	△ 12.0	91.2	90.2	1.0
16 使用料及び手数料	101,661,661	111,231,118	△ 9,569,457	△ 8.6	96.4	96.2	0.2
23 諸収入	738,276,022	673,109,340	65,166,682	9.7	91.9	93.2	△ 1.3
合計	1,466,552,000	1,362,747,136	103,804,864	7.6	99.2	99.1	0.1

各款別の決算状況は以下のとおりである。

1 款 市税

(単位：円・％)

区分	年度	7	6	増減	増減率
予算現額	A	42,250,000,000	40,000,000,000	2,250,000,000	5.6
調定額	B	43,083,980,664	40,663,905,368	2,420,075,296	6.0
収入済額	C	42,430,546,816	39,957,893,655	2,472,653,161	6.2
予算対決算	C-A	180,546,816	△ 42,106,345	222,653,161	
執行率	C/A	100.4	99.9	0.5ポイント	
収入率	C/B	98.5	98.3	0.2ポイント	
不納欠損額		70,865,517	171,302,589	△ 100,437,072	△ 58.6
収入未済額		591,478,993	538,478,396	53,000,597	9.8
過誤納金還付未済額		8,910,662	3,769,272	5,141,390	136.4

収入済額は424億3,054万円で、前年度に比し24億7,265万円（6.2％）増加している。

予算現額に対する執行率は100.4％で1億8,054万円増加しており、調定額に対する収入率は98.5％で前年度に比し0.2ポイント上昇し、収入未済額は5,300万円増加している。

税目別の収入済額の比較は次のとおりであり、前年度に比し6.2％増加している。これは主に市民税の個人で19億1,742万円、市民税の法人で2億2,085万円、固定資産税の土地・家屋で2億847万円増加したことなどによる。

(単位：円・％)

税目別	年度	7	6	増減額	増減率
市民税		19,048,344,851	16,910,074,371	2,138,270,480	12.6
個人		16,001,329,456	14,083,909,441	1,917,420,015	13.6
法人		3,047,015,395	2,826,164,930	220,850,465	7.8
固定資産税		15,156,852,521	14,824,610,288	332,242,233	2.2
土地・家屋		12,978,497,939	12,770,022,488	208,475,451	1.6
償却資産		2,081,772,682	1,964,903,800	116,868,882	5.9
国有資産等所在 市町村交付金		96,581,900	89,684,000	6,897,900	7.7
軽自動車税		917,840,201	884,189,310	33,650,891	3.8
市たばこ税		2,906,538,231	2,972,368,369	△ 65,830,138	△ 2.2
入湯税		44,835,160	43,771,170	1,063,990	2.4
事業所税		1,367,801,800	1,373,603,200	△ 5,801,400	△ 0.4
都市計画税		2,988,334,052	2,949,276,947	39,057,105	1.3
合計		42,430,546,816	39,957,893,655	2,472,653,161	6.2

不納欠損額の内訳は次のとおりであり、その主なものは市民税及び固定資産税である。

不納欠損額の内訳

(単位：円・%)

税目別 \ 年度	7	6	増減額	増減率
市民税	30,301,793	45,498,277	△ 15,196,484	△ 33.4
固定資産税	31,144,626	89,696,995	△ 58,552,369	△ 65.3
軽自動車税	2,294,121	3,515,153	△ 1,221,032	△ 34.7
事業所税	0	12,589,000	△ 12,589,000	△ 100.0
都市計画税	7,124,977	20,003,164	△ 12,878,187	△ 64.4
合計	70,865,517	171,302,589	△ 100,437,072	△ 58.6

収入未済額の内訳は次のとおりであり、その主なものは市民税、固定資産税及び都市計画税である。

収入未済額の内訳

(単位：円・%)

税目別 \ 年度	7	6	増減額	増減率
市民税	306,914,698	261,163,966	45,750,732	17.5
固定資産税	213,068,152	208,195,426	4,872,726	2.3
軽自動車税	12,748,380	11,682,349	1,066,031	9.1
事業所税	10,383,500	10,016,700	366,800	3.7
都市計画税	48,364,263	47,419,955	944,308	2.0
合計	591,478,993	538,478,396	53,000,597	9.8

2 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分 \ 年度	7	6	増減	増減率
予算現額 A	12,185,000	12,993,000	△ 808,000	△ 6.2
調定額 B	9,450,397	11,896,146	△ 2,445,749	△ 20.6
収入済額 C	9,450,397	11,896,146	△ 2,445,749	△ 20.6
予算対決算 C-A	△ 2,734,603	△ 1,096,854	△ 1,637,749	
執行率 C/A	77.6	91.6	△ 14.0ポイント	
収入率 C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、当該市町村に所在するゴルフ場から道税として納入されたゴルフ場利用税の額の10分の7に相当する額が交付される。

収入済額は945万円で、前年度に比し244万円（20.6%）減少している。

3 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分	年度	7	6	増減	増減率
予算現額	A	1,000	1,000	0	-
調定額	B	0	0	0	-
収入済額	C	0	0	0	-
予算対決算	C-A	△ 1,000	△ 1,000	0	
執行率	C/A	-	-	-	
収入率	C/B	-	-	-	

注) 自動車取得税交付金は、道税として納付された自動車取得税額の95%の10分の7に相当する額が、市町村道の延長及び面積を基準として交付される。

なお、自動車取得税は、消費税率引上げに伴う税制改正により令和元年9月30日で廃止された。

収入済額は前年度に引き続き0円である。

4 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分	年度	7	6	増減	増減率
予算現額	A	83,000,000	117,000,000	△ 34,000,000	△ 29.1
調定額	B	135,488,000	126,477,000	9,011,000	7.1
収入済額	C	135,488,000	126,477,000	9,011,000	7.1
予算対決算	C-A	52,488,000	9,477,000	43,011,000	
執行率	C/A	163.2	108.1	55.1ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 環境性能割交付金は、道税として納付された自動車税環境性能割額の95%の100分の43に相当する額が、市町村道の延長及び面積を基準として交付される。

なお、自動車税環境性能割は、消費税率引上げに伴う税制改正により令和元年10月1日に新設された。

収入済額は1億3,548万円で、前年度に比し901万円（7.1%）増加している。

5 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

区分	年度	7	6	増減	増減率
予算現額	A	272,100,000	272,100,000	0	-
調定額	B	271,872,000	265,457,000	6,415,000	2.4
収入済額	C	271,872,000	265,457,000	6,415,000	2.4
予算対決算	C-A	△ 228,000	△ 6,643,000	6,415,000	
執行率	C/A	99.9	97.6	2.3ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する演習場等の施設が所在する市町村に対して交付され、交付金総額の10分の7は対象資産の資産価格で案分し、10分の3は資産の種類及び用途、市町村の財政状況等を考慮して交付される。

収入済額は2億7,187万円で、前年度に比し641万円(2.4%)増加している。

6 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	年度	7	6	増減	増減率
予算現額	A	264,000,000	1,521,000,000	△ 1,257,000,000	△ 82.6
調定額	B	253,245,000	1,567,708,000	△ 1,314,463,000	△ 83.8
収入済額	C	253,245,000	1,567,708,000	△ 1,314,463,000	△ 83.8
予算対決算	C-A	△ 10,755,000	46,708,000	△ 57,463,000	
執行率	C/A	95.9	103.1	△ 7.2ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 地方特例交付金は、税制改正に伴う地方税の減収額の一部を補填するために交付される。

収入済額は2億5,324万円で、前年度に比し13億1,446万円(83.8%)減少している。

7 款 地方交付税

(単位：円・%)

区分	年度	7	6	増減	増減率
予算現額	A	39,675,490,000	37,757,473,000	1,918,017,000	5.1
調定額	B	39,784,239,000	37,695,981,000	2,088,258,000	5.5
収入済額	C	39,784,239,000	37,695,981,000	2,088,258,000	5.5
予算対決算	C-A	108,749,000	△ 61,492,000	170,241,000	
執行率	C/A	100.3	99.8	0.5ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 地方交付税は、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるように一定の基準により交付される。なお、その財源は地方交付税法で所得税の33.1%、酒税の50%、法人税の33.1%、消費税の19.5%、地方法人税の収入見込額に相当する額となっている。

収入済額は397億8,423万円で、前年度に比し20億8,825万円（5.5%）増加しており、その内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	7	6	増減額	増減率
普通交付税		38,245,490,000	36,387,473,000	1,858,017,000	5.1
特別交付税		1,538,749,000	1,308,508,000	230,241,000	17.6
合計		39,784,239,000	37,695,981,000	2,088,258,000	5.5

8 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分	年度	7	6	増減	増減率
予算現額	A	47,000,000	52,000,000	△ 5,000,000	△ 9.6
調定額	B	37,502,000	36,868,000	634,000	1.7
収入済額	C	37,502,000	36,868,000	634,000	1.7
予算対決算	C-A	△ 9,498,000	△ 15,132,000	5,634,000	
執行率	C/A	79.8	70.9	8.9ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付される交通反則金をもとに、交通事故発生件数、人口集中地区の人口等を基準にして交付され、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てられる。

収入済額は3,750万円で、前年度に比し63万円（1.7%）増加している。

9 款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分 \ 年度		7	6	増減	増減率
予算現額	A	1,476,748,000	1,503,102,000	△ 26,354,000	△ 1.8
調定額	B	1,456,854,000	1,452,422,000	4,432,000	0.3
収入済額	C	1,456,854,000	1,452,422,000	4,432,000	0.3
予算対決算	C-A	△ 19,894,000	△ 50,680,000	30,786,000	
執行率	C/A	98.7	96.6	2.1ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 地方譲与税は、徴収した国税から一定の基準によって地方公共団体に対して譲与されるものであり、本市には自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、地方揮発油譲与税及び森林環境譲与税が譲与される。なお、航空機燃料譲与税は、航空機の騒音対策等の費用に、森林環境譲与税は、森林の整備及びその促進に関する施策の費用に充てられる。

収入済額は14億5,685万円で、前年度に比し443万円（0.3%）増加しており、その内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 \ 年度		7	6	増減額	増減率
自動車重量譲与税		863,038,000	839,619,000	23,419,000	2.8
航空機燃料譲与税		228,507,000	238,263,000	△ 9,756,000	△ 4.1
地方揮発油譲与税		259,747,000	274,361,000	△ 14,614,000	△ 5.3
森林環境譲与税		105,562,000	100,179,000	5,383,000	5.4
合計		1,456,854,000	1,452,422,000	4,432,000	0.3

10 款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分 \ 年度		7	6	増減	増減率
予算現額	A	24,000,000	8,000,000	16,000,000	200.0
調定額	B	73,028,000	17,374,000	55,654,000	320.3
収入済額	C	73,028,000	17,374,000	55,654,000	320.3
予算対決算	C-A	49,028,000	9,374,000	39,654,000	
執行率	C/A	304.3	217.2	87.1ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 利子割交付金は、道税として納入された利子割額に相当する額に政令で定める率（100分の99）を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、当該市町村における個人道民税額を基準として交付される。

収入済額は7,302万円で、前年度に比し5,565万円（320.3%）増加している。

11款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分 \ 年度		7	6	増減	増減率
予算現額	A	134,000,000	116,000,000	18,000,000	15.5
調定額	B	166,977,000	165,246,000	1,731,000	1.0
収入済額	C	166,977,000	165,246,000	1,731,000	1.0
予算対決算	C-A	32,977,000	49,246,000	△ 16,269,000	
執行率	C/A	124.6	142.5	△ 17.9ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 配当割交付金は、道税として納入された配当割額に相当する額に政令で定める率（100分の99）を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、当該市町村における個人道民税額を基準として交付される。

収入済額は1億6,697万円で、前年度に比し173万円（1.0%）増加している。

12款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 \ 年度		7	6	増減	増減率
予算現額	A	228,000,000	140,000,000	88,000,000	62.9
調定額	B	292,638,000	254,689,000	37,949,000	14.9
収入済額	C	292,638,000	254,689,000	37,949,000	14.9
予算対決算	C-A	64,638,000	114,689,000	△ 50,051,000	
執行率	C/A	128.4	181.9	△ 53.5ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 株式等譲渡所得割交付金は、道税として納入された株式等譲渡所得割額に相当する額に政令で定める率（100分の99）を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、当該市町村における個人道民税額を基準として交付される。

収入済額は2億9,263万円で、前年度に比し3,794万円（14.9%）増加している。

13款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分 \ 年度		7	6	増減	増減率
予算現額	A	798,000,000	671,000,000	127,000,000	18.9
調定額	B	783,530,000	755,500,000	28,030,000	3.7
収入済額	C	783,530,000	755,500,000	28,030,000	3.7
予算対決算	C-A	△ 14,470,000	84,500,000	△ 98,970,000	
執行率	C/A	98.2	112.6	△ 14.4ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 法人事業税交付金は、道税として納付された法人事業税の100分の7.7に相当する額が、市町村の従業者数を基準として交付される。

収入済額は7億8,353万円で、前年度に比し2,803万円(3.7%)増加している。

14款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 \ 年度		7	6	増減	増減率
予算現額	A	9,000,000,000	8,675,000,000	325,000,000	3.7
調定額	B	9,776,641,000	9,053,177,000	723,464,000	8.0
収入済額	C	9,776,641,000	9,053,177,000	723,464,000	8.0
予算対決算	C-A	776,641,000	378,177,000	398,464,000	
執行率	C/A	108.6	104.4	4.2ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 地方消費税交付金は、道の地方消費税収入額の2分の1に相当する額が、市町村の人口及び従業者数を基準として交付される。

収入済額は97億7,664万円で、前年度に比し7億2,346万円(8.0%)増加している。

15款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分 \ 年度	7	6	増減	増減率
予算現額 A	410,179,000	406,936,000	3,243,000	0.8
調定額 B	438,052,666	426,769,323	11,283,343	2.6
収入済額 C	399,691,192	384,929,139	14,762,053	3.8
予算対決算 C-A	△ 10,487,808	△ 22,006,861	11,519,053	
執行率 C/A	97.4	94.6	2.8ポイント	
収入率 C/B	91.2	90.2	1.0ポイント	
不納欠損額	3,229,690	1,913,402	1,316,288	68.8
収入未済額	35,135,324	39,928,282	△ 4,792,958	△ 12.0
うち保育料負担金	31,193,435	36,154,420	△ 4,960,985	△ 13.7
過誤納金還付未済額	3,540	1,500	2,040	136.0

収入済額は3億9,969万円で、前年度に比し1,476万円(3.8%)増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

負担金	保育料負担金	1億4,475万円
	放課後児童クラブ運営負担金	1億 316万円

調定額に対する収入率は91.2%で収入未済額は3,513万円となっており、その主なものは次のとおりである。

負担金	保育料負担金	3,119万円
-----	--------	---------

16款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 \ 年度	7	6	増減	増減率
予算現額 A	3,216,269,000	3,202,306,000	13,963,000	0.4
調定額 B	2,880,142,686	2,947,791,009	△ 67,648,323	△ 2.3
収入済額 C	2,776,982,893	2,836,473,291	△ 59,490,398	△ 2.1
予算対決算 C-A	△ 439,286,107	△ 365,832,709	△ 73,453,398	
執行率 C/A	86.3	88.6	△ 2.3ポイント	
収入率 C/B	96.4	96.2	0.2ポイント	
不納欠損額	1,498,132	86,600	1,411,532	-
収入未済額	101,661,661	111,231,118	△ 9,569,457	△ 8.6
うち公営住宅使用料	95,625,876	105,210,408	△ 9,584,532	△ 9.1
過誤納金還付未済額	0	0	0	-

収入済額は27億7,698万円で、前年度に比し5,949万円（2.1％）減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

使用料	愛育センター使用料	8,137万円
	市立保育所施設使用料	1億3,382万円
	火葬場使用料	8,645万円
	道路占用使用料	1億3,405万円
	公営住宅使用料	7億5,139万円
手数料	証明戸籍手数料	1億3,458万円
	ごみ焼却処分手数料	2億5,428万円
	家庭ごみ処理手数料	5億5,078万円

調定額に対する収入率は96.4％で収入未済額は1億166万円となっており、その主なものは次のとおりである。

使用料	公営住宅使用料	9,562万円
-----	---------	---------

17款 国庫支出金

（単位：円・％）

区分	年度	7	6	増減	増減率
予算現額	A	51,530,602,730	48,113,166,910	3,417,435,820	7.1
調定額	B	46,161,540,722	45,013,580,318	1,147,960,404	2.6
収入済額	C	46,161,540,722	45,013,580,318	1,147,960,404	2.6
予算対決算	C-A	△ 5,369,062,008	△ 3,099,586,592	△ 2,269,475,416	
執行率	C/A	89.6	93.6	△ 4.0ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

収入済額は461億6,154万円で、前年度に比し11億4,796万円（2.6％）増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

国庫負担金	児童手当負担金	40億4,069万円
	生活保護費等負担金	145億2,472万円
	障害者自立支援給付費負担金	60億9,287万円
	児童福祉費負担金	58億1,800万円
国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	
		26億9,459万円

18款 道支出金

(単位：円・%)

区分 \ 年度		7	6	増減	増減率
予算現額	A	14,456,036,000	13,211,301,081	1,244,734,919	9.4
調定額	B	13,483,983,881	12,628,002,669	855,981,212	6.8
収入済額	C	13,483,983,881	12,628,002,669	855,981,212	6.8
予算対決算	C-A	△ 972,052,119	△ 583,298,412	△ 388,753,707	
執行率	C/A	93.3	95.6	△ 2.3ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

収入済額は134億8,398万円で、前年度に比し8億5,598万円（6.8%）増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

道負担金	国民健康保険基盤安定等負担金	12億4,141万円
	障害者自立支援給付費負担金	30億4,228万円
	後期高齢者医療基盤安定負担金	10億9,566万円
	児童福祉費負担金	27億2,700万円
	障害児通所給付費負担金	7億2,657万円

19款 財産収入

(単位：円・%)

区分 \ 年度		7	6	増減	増減率
予算現額	A	220,606,000	206,750,000	13,856,000	6.7
調定額	B	228,900,676	216,469,630	12,431,046	5.7
収入済額	C	228,900,676	216,314,330	12,586,346	5.8
予算対決算	C-A	8,294,676	9,564,330	△ 1,269,654	
執行率	C/A	103.8	104.6	△ 0.8ポイント	
収入率	C/B	100.0	99.9	0.1ポイント	
不納欠損額		0	155,300	△ 155,300	△ 100.0

収入済額は2億2,890万円で、前年度に比し1,258万円（5.8%）増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

財産運用収入	普通財産収入	4,061万円
財産売払収入	土地建物売払収入	8,160万円
	立木売払収入	2,878万円

20款 寄附金

(単位：円・％)

区分	年度	7	6	増減	増減率
予算現額	A	3,864,570,000	3,335,076,000	529,494,000	15.9
調定額	B	3,778,183,368	2,968,944,591	809,238,777	27.3
収入済額	C	3,778,183,368	2,968,944,591	809,238,777	27.3
予算対決算	C-A	△ 86,386,632	△ 366,131,409	279,744,777	
執行率	C/A	97.8	89.0	8.8ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

収入済額は37億7,818万円で、前年度に比し8億923万円（27.3％）増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

寄附金	一般寄附金	9億7,137万円
	あさひかわ応援寄附金	17億8,397万円

21款 繰入金

(単位：円・％)

区分	年度	7	6	増減	増減率
予算現額	A	4,832,363,000	6,404,009,000	△ 1,571,646,000	△ 24.5
調定額	B	1,683,792,084	3,394,290,709	△ 1,710,498,625	△ 50.4
収入済額	C	1,683,792,084	3,394,290,709	△ 1,710,498,625	△ 50.4
予算対決算	C-A	△ 3,148,570,916	△ 3,009,718,291	△ 138,852,625	
執行率	C/A	34.8	53.0	△ 18.2ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

収入済額は16億8,379万円で、前年度に比し17億1,049万円（50.4％）減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

基金繰入金	子ども基金繰入金	4億4,198万円
	減債基金繰入金	5億6,802万円
特別会計繰入金	介護保険事業特別会計繰入金	1億5,427万円

22款 繰越金

(単位：円・%)

区分	年度	7	6	増減	増減率
予算現額	A	947, 160, 844	1, 107, 871, 010	△ 160, 710, 166	△ 14. 5
調定額	B	947, 160, 844	1, 107, 871, 010	△ 160, 710, 166	△ 14. 5
収入済額	C	947, 160, 844	1, 107, 871, 010	△ 160, 710, 166	△ 14. 5
予算対決算	C-A	0	0	0	
執行率	C/A	100. 0	100. 0	0. 0ポイント	
収入率	C/B	100. 0	100. 0	0. 0ポイント	

収入済額は9億4,716万円で、前年度に比し1億6,071万円（14.5%）減少している。

23款 諸收入

(単位：円・%)

年度		(単位：円・%)			
区分		7	6	増減	増減率
予算現額	A	9,463,677,000	11,001,847,000	△ 1,538,170,000	△ 14.0
調定額	B	9,692,603,192	10,526,545,448	△ 833,942,256	△ 7.9
収入済額	C	8,904,104,085	9,807,523,548	△ 903,419,463	△ 9.2
予算対決算	C-A	△ 559,572,915	△ 1,194,323,452	634,750,537	
執行率	C/A	94.1	89.1	5.0ポイント	
収入率	C/B	91.9	93.2	△ 1.3ポイント	
不納欠損額		50,234,547	45,953,959	4,280,588	9.3
収入未済額		738,276,022	673,109,340	65,166,682	9.7
うち生活保護費返還金収入		539,876,512	485,265,785	54,610,727	11.3
うちその他の収入		162,244,982	146,221,996	16,022,986	11.0
過誤納金還付未済額		11,462	41,399	△ 29,937	△ 72.3

収入済額は89億410万円で、前年度に比し9億341万円（9.2%）減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

貸付金元利収入 商工費貸付金元利収入 56億8,363万円

調定額に対する収入率は91.9%で収入未済額は7億3,827万円となっており、その主なものは次のとおりである。

雑入	生活保護費返還金収入	5億3,987万円
	その他の収入	1億6,224万円

24款 市債

(単位：円・%)

区分 \ 年度		7	6	増減	増減率
予算現額	A	17,012,200,000	16,864,876,000	147,324,000	0.9
調定額	B	12,575,400,000	12,760,976,000	△ 185,576,000	△ 1.5
収入済額	C	12,575,400,000	12,760,976,000	△ 185,576,000	△ 1.5
予算対決算	C-A	△ 4,436,800,000	△ 4,103,900,000	△ 332,900,000	
執行率	C/A	73.9	75.7	△ 1.8ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

収入済額は125億7,540万円で、前年度に比し1億8,557万円（1.5%）減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

市債	ごみ処理施設整備事業債	15億6,870万円
	道路橋りょう整備事業債	34億6,950万円
	学校教育施設等整備事業債	30億9,710万円

ウ 歳出

令和7年度歳出の決算状況は、当初予算額1,801億4,000万円、補正予算額154億1,088万円、前年度繰越額46億6,730万円で、次のとおり、予算現額は2,002億1,818万円となり、これに対し、支出済額1,847億7,334万円、翌年度繰越額71億9,975万円、不用額82億4,508万円となっている。

また、予算現額に対する執行率は92.3%である。

なお、前年度と比較すると支出済額は39億7,870万円（2.2%）増加、不用額は9億9,278万円（10.7%）減少、執行率は0.6ポイント低下している。

歳出決算状況

（単位：円・％）

区分	年度	7	6	増減	増減率
予算現額	A	200,218,187,574	194,699,808,001	5,518,379,573	2.8
支出済額	B	184,773,342,048	180,794,635,444	3,978,706,604	2.2
執行率	B/A	92.3	92.9	△ 0.6ポイント	
翌年度繰越額 （予算現額に対する比率）	C	7,199,758,630 (3.6)	4,667,302,574 (2.4)	2,532,456,056 (1.2ポイント)	54.3
不用額 （予算現額に対する比率）	A-B-C	8,245,086,896 (4.1)	9,237,869,983 (4.7)	△ 992,783,087 (△ 0.6ポイント)	△ 10.7

（ア）歳出決算の構成

支出済額の款別構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

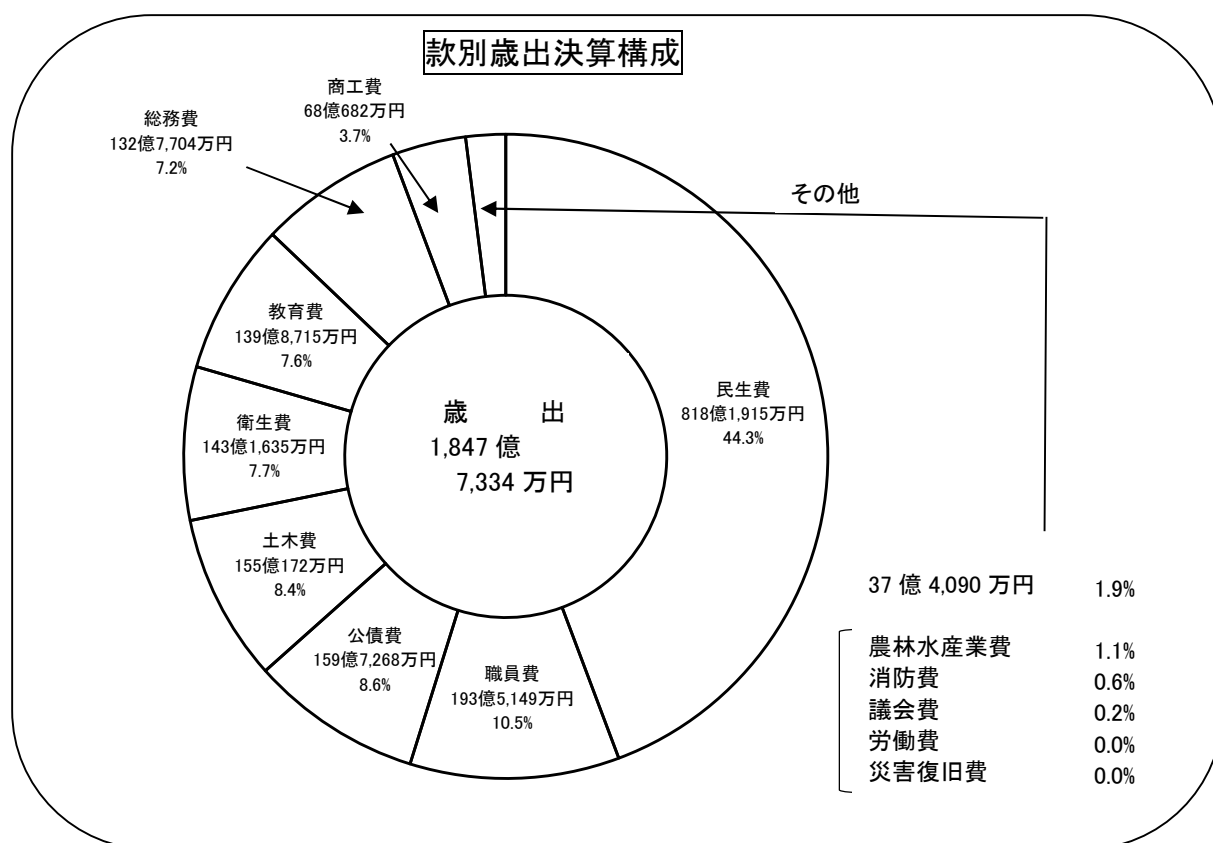
（単位：円・％）

款別	7年度		6年度 支出済額	対前年度		市民一人当たりの額	
	支出済額	構成比		増減額	増減率	7年度	6年度
1 議会費	447,224,432	0.2	446,660,705	563,727	0.1	1,441	1,422
2 総務費	13,277,040,232	7.2	9,963,770,827	3,313,269,405	33.3	42,783	31,722
3 民生費	81,819,151,204	44.3	80,998,284,212	820,866,992	1.0	263,648	257,873
4 衛生費	14,316,355,009	7.7	14,269,565,739	46,789,270	0.3	46,132	45,430
5 労働費	91,501,620	0.0	96,582,341	△ 5,080,721	△ 5.3	295	307
6 農林水産業費	2,022,699,043	1.1	1,957,805,484	64,893,559	3.3	6,518	6,233
7 商工費	6,806,829,701	3.7	7,076,823,564	△ 269,993,863	△ 3.8	21,934	22,530
8 土木費	15,501,726,527	8.4	14,461,989,988	1,039,736,539	7.2	49,952	46,042
9 消防費	1,179,130,476	0.6	1,033,709,418	145,421,058	14.1	3,800	3,291
10 教育費	13,987,156,016	7.6	13,929,637,332	57,518,684	0.4	45,071	44,348
11 災害復旧費	345,837	0.0	51,435,119	△ 51,089,282	△ 99.3	1	164
12 公債費	15,972,689,051	8.6	17,178,327,112	△ 1,205,638,061	△ 7.0	51,469	54,690
13 職員費	19,351,492,900	10.5	19,330,043,603	21,449,297	0.1	62,357	61,541
14 予備費	0	-	0	0	-	-	-
合計	184,773,342,048	100.0	180,794,635,444	3,978,706,604	2.2	595,400	575,594

注) 市民一人当たりの額の分母となる人口～7年度 310,335 人(8.4.1 現在)、6年度 314,101 人(7.4.1 現在)

歳出の構成で主なものは、民生費 44.3%、職員費 10.5%、公債費 8.6%、土木費 8.4%である。

前年度との比較で増加した主なものは、総務費、土木費及び民生費であり、減少したものは、公債費、商工費及び災害復旧費である。



なお、節別の内容は「第6表 各会計歳出節別集計表」のとおりであり、節別で前年度と比較した増減の主なものは、次のとおりである。このうち、委託料は業務システム最適化推進費の増などにより増加し、工事請負費は永山西小学校増改築費の減などにより減少している。

(単位：円・%)

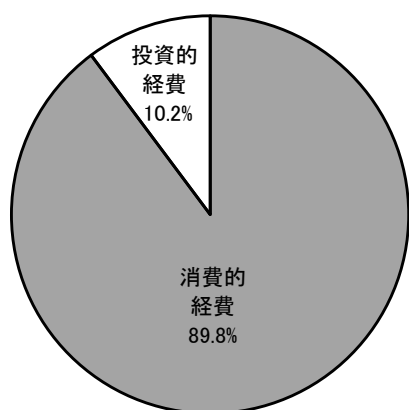
節別	年度	7	6	増減額	増減率
12 委託料		24,722,592,125	20,986,011,185	3,736,580,940	17.8
14 工事請負費		12,908,553,306	14,865,759,606	△ 1,957,206,300	△ 13.2
17 備品購入費		1,641,247,046	569,407,978	1,071,839,068	188.2
18 負担金、補助及び交付金		18,639,542,279	19,835,490,091	△ 1,195,947,812	△ 6.0
19 扶助費		58,015,700,594	55,410,959,441	2,604,741,153	4.7
22 償還金、利子及び割引料		16,658,227,532	17,983,030,576	△ 1,324,803,044	△ 7.4
24 積立金		2,060,816,987	1,466,128,191	594,688,796	40.6

歳出決算額における性質別の経費は、「第7表 一般会計歳出性質別分類表」のとおりであり、構成比率は次のとおりである。

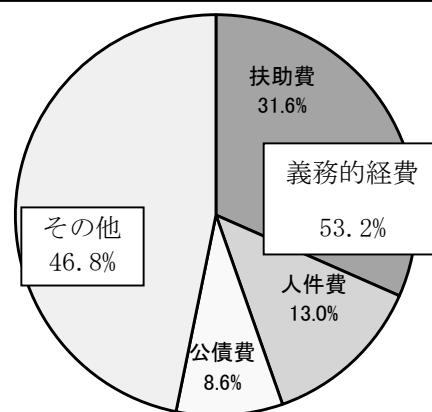
歳出総額に対する消費的経費と投資的経費の割合は 89.8% : 10.2% となっている。

また、義務的経費である人件費、扶助費、公債費の歳出総額に占める割合は、扶助費が 31.6% で最も大きく、人件費が 13.0%、公債費が 8.6% となっている。

歳出性質別構成比
(消費的経費・投資的経費)

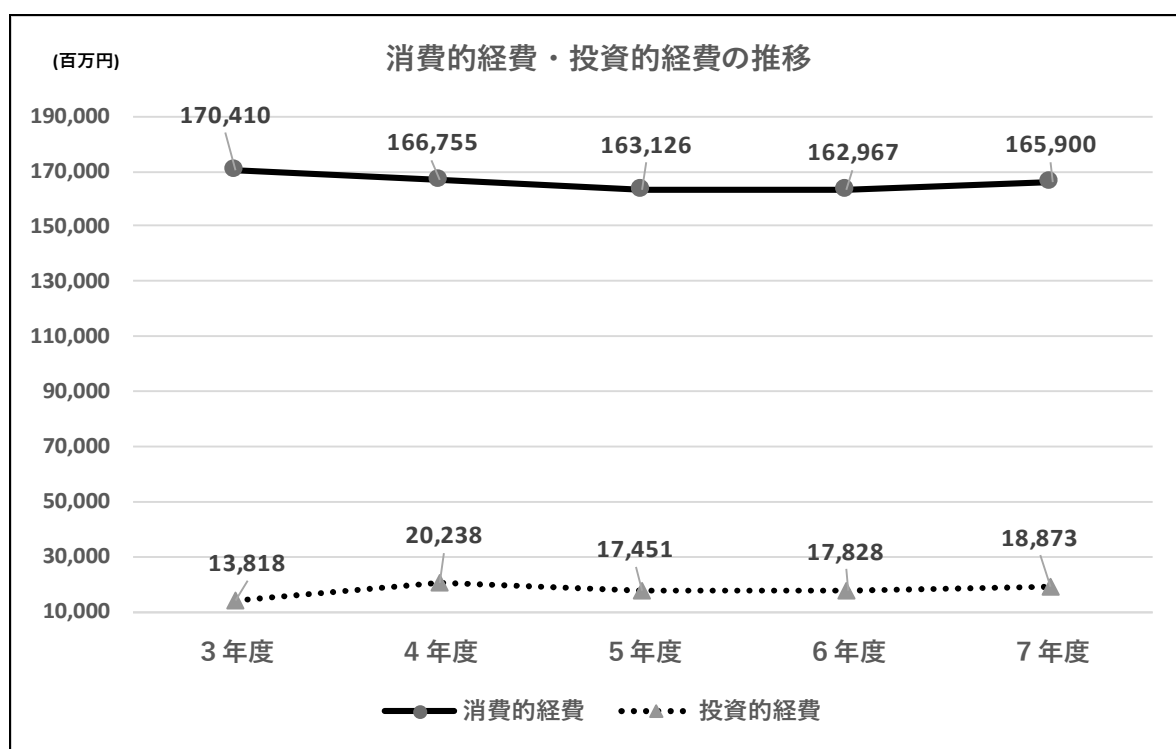


歳出性質別構成比
(義務的経費とその内訳)



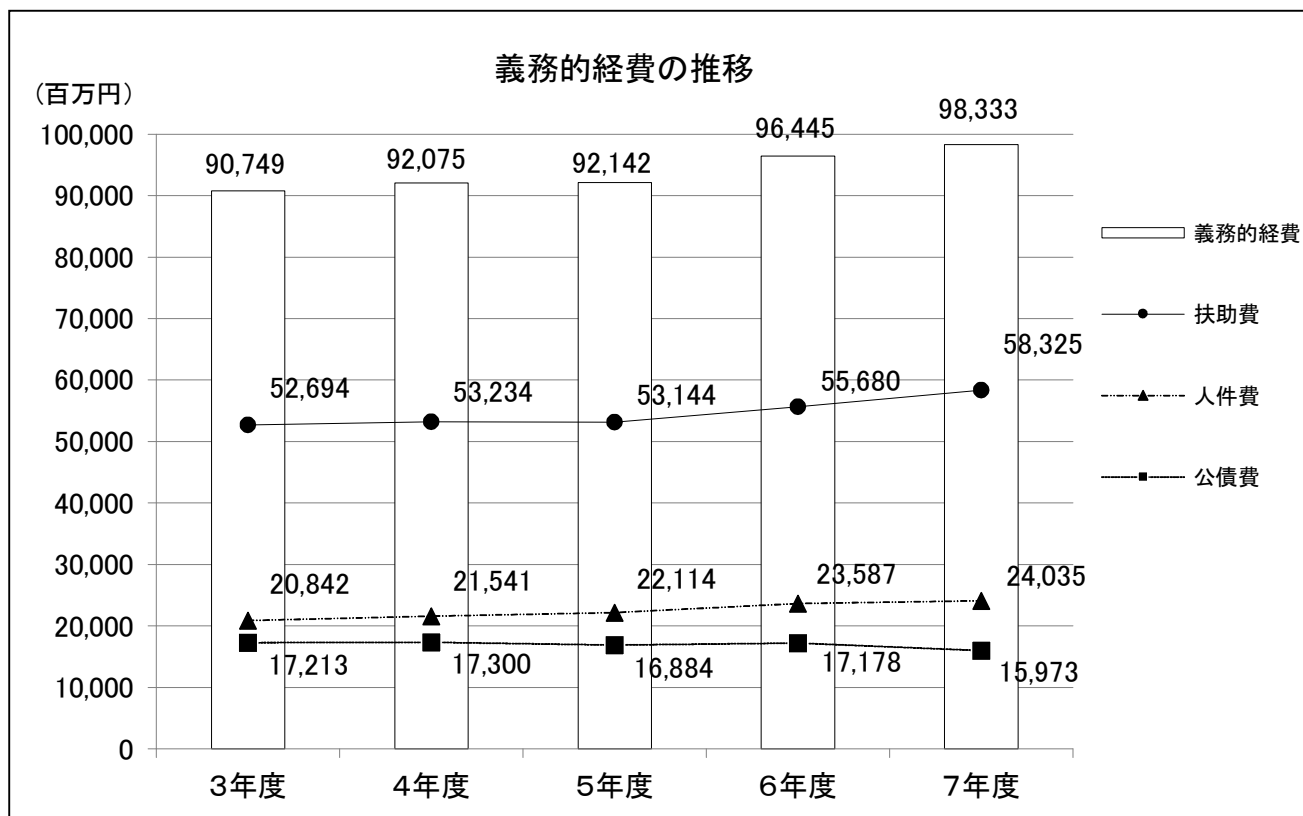
消費的経費及び投資的経費の推移は次のとおりである。

消費的経費は前年度に比し物件費等の増により 29 億 3,344 万円増加しており、投資的経費は前年度に比し 10 億 4,526 万円増加している。



また、義務的経費の推移は次のとおりである。

固定的性質を持つ義務的経費は前年度に比し18億8,840万円増加している。これは、公債費が12億563万円の減となったものの、民生費の扶助費が25億1,661万円、総務費の人件費が3億1,456万円、教育費の人件費が1億2,977万円それぞれ増となったことなどによる。



(イ) 継続費、繰越明許費及び事故繰越し

令和7年度継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額は次のとおりである。

(単位：円)

区分 款別	継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額
2 総務費	0	209,434,400	0
3 民生費	0	2,667,248,230	0
4 衛生費	0	54,288,000	0
5 労働費	0	2,805,000	0
6 農林水産業費	0	93,463,000	0
7 商工費	0	75,202,000	0
8 土木費	0	1,763,961,000	0
9 消防費	0	109,357,000	0
10 教育費	0	2,224,000,000	0
合計	0	7,199,758,630	0

令和6年度繰越明許費繰越額の執行状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分 款別	繰越額	支出済額	不用額
2 総務費	40,693,000	38,565,662	2,127,338
3 民生費	473,518,115	274,165,274	199,352,841
4 衛生費	4,083,000	4,021,000	62,000
6 農林水産業費	39,481,000	39,376,000	105,000
7 商工費	36,897,860	22,914,871	13,982,989
8 土木費	581,319,999	578,920,364	2,399,635
9 消防費	15,942,000	14,183,400	1,758,600
10 教育費	3,475,367,600	3,183,201,014	292,166,586
合計	4,667,302,574	4,155,347,585	511,954,989

(ウ) 不用額

当年度の不用額は82億4,508万円（前年度92億3,786万円）で、主に民生費、土木費、総務費で生じており、予算現額2,002億1,818万円に対する割合は4.1%（同4.7%）であり、前年度に比し9億9,278万円（0.6ポイント）の減少となっている。

不用額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款別	7	6	増減額	増減率	執行率		
					7	6	増減 (ポイント)
1 議会費	17,553,568	22,187,295	△ 4,633,727	△ 20.9	96.2	95.3	0.9
2 総務費	859,176,868	704,024,997	155,151,871	22.0	92.6	93.0	△ 0.4
3 民生費	2,713,641,681	2,993,070,583	△ 279,428,902	△ 9.3	93.8	95.9	△ 2.1
4 衛生費	772,092,991	797,650,820	△ 25,557,829	△ 3.2	94.5	94.7	△ 0.2
5 労働費	1,203,380	28,115,879	△ 26,912,499	△ 95.7	95.8	77.5	18.3
6 農林水産業費	264,191,957	356,891,597	△ 92,699,640	△ 26.0	85.0	83.2	1.8
7 商工費	617,196,159	1,134,219,876	△ 517,023,717	△ 45.6	90.8	85.8	5.0
8 土木費	1,273,354,472	1,219,581,013	53,773,459	4.4	83.6	88.9	△ 5.3
9 消防費	76,397,524	57,345,582	19,051,942	33.2	86.4	93.4	△ 7.0
10 教育費	837,901,584	1,175,845,499	△ 337,943,915	△ 28.7	82.0	75.0	7.0
11 災害復旧費	57,954,163	62,864,881	△ 4,910,718	△ 7.8	0.6	45.0	△ 44.4
12 公債費	75,723,949	53,971,888	21,752,061	40.3	99.5	99.7	△ 0.2
13 職員費	632,839,100	603,858,397	28,980,703	4.8	96.8	97.0	△ 0.2
14 予備費	45,859,500	28,241,676	17,617,824	62.4	-	-	-
合計	8,245,086,896	9,237,869,983	△ 992,783,087	△ 10.7	92.3	92.9	△ 0.6

節別の不用額のうち主なものは、次のとおりである。

(単位：円・％)

節別 \ 年度	7	6	増減額	増減率
12 委託料	1,438,453,205	1,733,907,096	△ 295,453,891	△ 17.0
14 工事請負費	1,217,817,481	1,042,210,605	175,606,876	16.8
18 負担金、補助及び交付金	1,676,227,390	2,308,146,833	△ 631,919,443	△ 27.4
19 扶助費	1,074,596,652	801,426,540	273,170,112	34.1
20 貸付金	417,933,265	786,858,265	△ 368,925,000	△ 46.9
27 繰出金	397,288,585	634,412,152	△ 237,123,567	△ 37.4

なお、不用額を生じた主な事業は、各款に記載しているとおりである。

各款別の決算状況は以下のとおりである。

1 款 議会費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
7	464,778,000	447,224,432	17,553,568	96.2
6	468,848,000	446,660,705	22,187,295	95.3
増減	△ 4,070,000	563,727	△ 4,633,727	0.9 ポイント

支出済額は4億4,722万円で予算現額に対する執行率は96.2%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

議会費

管理費

4億1,967万円

運営費

2,033万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

議会費

管理費

1,473万円 (96.6%)

2 款 総務費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
7	14,345,651,500	13,277,040,232	209,434,400	859,176,868	92.6
6	10,708,488,824	9,963,770,827	40,693,000	704,024,997	93.0
増減	3,637,162,676	3,313,269,405	168,741,400	155,151,871	△ 0.4 ポイント

項別決算内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

項別 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
総務管理費	12,122,079,500	11,467,182,206	24,530,000	630,367,294	94.6
徴税費	615,405,000	581,464,016	0	33,940,984	94.5
戸籍住民 基本台帳費	801,459,000	525,344,946	184,904,400	91,209,654	65.5
選挙費	564,645,000	470,320,743	0	94,324,257	83.3
統計調査費	224,943,000	216,408,206	0	8,534,794	96.2
監査委員費	17,120,000	16,320,115	0	799,885	95.3

支出済額は132億7,704万円で予算現額に対する執行率は92.6%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

総務管理費

都市計画事業基金積立金	5億9,509万円
庁舎管理費	6億830万円
株式会社旭川振興公社事業資金貸付金	8億3,316万円
旭川市立大学運営費	9億9,425万円
旭川市立大学施設整備補助金	14億2,487万円
情報共有化促進費	4億5,410万円
ふるさと納税推進費	20億7,553万円
業務システム最適化推進費	12億8,372万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※（ ）内は執行率

総務管理費

庁舎管理費	3,760万円 (94.2%)
庁舎改修費	5,164万円 (75.8%)
庁舎整備推進費	8,796万円 (80.3%)
旭川市立大学施設整備補助金	1億2,353万円 (92.0%)
ふるさと納税推進費	9,434万円 (95.7%)

戸籍住民基本台帳費

市民課DX推進費	5,456万円 (83.9%)
----------	-----------------

選挙費

市長・市議補選挙執行費	5,139万円 (72.2%)
参議院議員通常選挙執行費	3,396万円 (81.0%)

2 繰越明許費

令和7年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

総務管理費

航空路線確保対策費	1,470万円
地域公共交通対策費	325万円
JR路線維持対策費	40万円
女性活躍・ワークライフバランス推進費	41万円
キャリアの保健室事業費	575万円

戸籍住民基本台帳費

市民課DX推進費	1,683万円
次世代窓口構築運営費	1億6,807万円

3 款 民生費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
7	87,200,041,115	81,819,151,204	2,667,248,230	2,713,641,681	93.8
6	84,464,872,910	80,998,284,212	473,518,115	2,993,070,583	95.9
増減	2,735,168,205	820,866,992	2,193,730,115	△ 279,428,902	△ 2.1 ポイント

項別決算内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

項別 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	39,393,869,419	35,353,628,879	2,497,570,573	1,542,669,967	89.7
児童福祉費	27,974,830,696	27,044,636,113	169,677,657	760,516,926	96.7
生活保護費	19,831,340,000	19,420,886,212	0	410,453,788	97.9
災害救助費	1,000	0	0	1,000	-

支出済額は818億1,915万円で予算現額に対する執行率は93.8%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

社会福祉費

障害者自立支援給付費	122億3,182万円
介護保険事業特別会計繰出金	57億1,343万円

児童福祉費

児童手当支給費	50億1,356万円
子どものための教育・保育給付費	119億5,359万円

生活保護費

生活保護等費	189億9,326万円
--------	-------------

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

社会福祉費

物価高騰重点支援給付金支給費	1 億3,762万円 (41.8%)
老人福祉施設等整備推進補助金	4 億8,461万円 (21.3%)
介護保険事業特別会計繰出金	1 億2,927万円 (97.8%)
後期高齢者医療療養給付費負担金	1 億 743万円 (97.9%)
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	1 億1,024万円 (94.3%)

児童福祉費

児童手当支給費	1 億4,622万円 (97.2%)
児童扶養手当支給費	1 億4,967万円 (91.8%)

生活保護費

生活保護等費	3 億3,876万円 (98.2%)
--------	--------------------

2 繰越明許費

令和7年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

社会福祉費

物価高騰対応支援給付金支給費	23億7,589万円
老人福祉施設等整備推進補助金	1億786万円
介護サービス等事業者物価高騰対策支援金	1,381万円

児童福祉費

保育所等給食原材料費支援費	3,475万円
子育て世帯生活応援給付金支給費	3,306万円
物価高対応子育て応援手当支給費	7,549万円
地域型保育事業物価高騰対策支援事業費	345万円
児童送迎用幼稚園バス等支援費	600万円
放課後児童クラブ運営費	188万円
児童センター補修費	1,502万円

4 款 衛生費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
7	15,142,736,000	14,316,355,009	54,288,000	772,092,991	94.5
6	15,071,299,559	14,269,565,739	4,083,000	797,650,820	94.7
増減	71,436,441	46,789,270	50,205,000	△25,557,829	△0.2 ポイント

項別決算内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

項別 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	4,639,564,000	4,100,622,298	0	538,941,702	88.4
清掃費	6,836,720,000	6,722,633,709	0	114,086,291	98.3
上水道費	337,743,000	262,729,000	54,288,000	20,726,000	77.8
下水道費	1,336,778,000	1,289,912,000	0	46,866,000	96.5
病院費	1,991,931,000	1,940,458,002	0	51,472,998	97.4

支出済額は143億1,635万円で予算現額に対する執行率は94.5%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

保健衛生費

子ども医療費助成費	11億9,908万円
予防接種費	9億6,411万円

清掃費

ごみ収集運搬費	15億1,016万円
近文清掃工場基幹的設備改良事業費	24億5,597万円

下水道費

下水道事業会計負担金 9億6,960万円

病院費

病院事業会計負担金 16億9,818万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

保健衛生費

子ども医療費助成費 7,297万円 (94.3%)
 予防接種費 2億9,521万円 (76.6%)
 動物愛護基金積立金 3,026万円 (70.1%)

清掃費

缶・びん等資源物中間処理施設整備費 4,230万円 (86.4%)

下水道費

下水道事業会計負担金 4,134万円 (95.9%)

病院費

病院事業会計負担金 4,654万円 (97.3%)

2 繰越明許費

令和7年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

上水道費

水道事業会計出資金 5,428万円

5 款 労働費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
7	95,510,000	91,501,620	2,805,000	1,203,380	95.8
6	124,698,220	96,582,341	0	28,115,879	77.5
増減	△ 29,188,220	△ 5,080,721	2,805,000	△ 26,912,499	18.3 ポイント

支出済額は9,150万円です予算現額に対する執行率は95.8%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

労働費

旭川まちなかしごとプラザ事業費 1,410万円
 市有施設補修費 4,995万円

2 繰越明許費

令和7年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

労働費

若者地元定着促進費 230万円
 はたらく環境づくり支援費 50万円

6 款 農林水産業費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
7	2,380,354,000	2,022,699,043	93,463,000	264,191,957	85.0
6	2,354,178,081	1,957,805,484	39,481,000	356,891,597	83.2
増減	26,175,919	64,893,559	53,982,000	△ 92,699,640	1.8 ポイント

項別決算内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

項別 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
農業費	1,977,491,000	1,681,989,913	93,463,000	202,038,087	85.1
林業費	402,863,000	340,709,130	0	62,153,870	84.6

支出済額は20億2,269万円で予算現額に対する執行率は85.0%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

農業費

中山間地域等直接支払事業費	1 億7,851万円
農業振興基金積立金	1 億7,868万円
農業センター管理費	7,068万円
道営土地改良費	9,566万円
多面的機能支払費	3 億9,884万円
農村地域センター管理費	1 億 50万円

林業費

森林整備基金積立金	1 億 560万円
明日のもり事業費	7,234万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

農業費

新規就農者育成総合対策費	2,113万円 (50.0%)
経営体育成支援費	4,175万円 (29.5%)
経営所得安定対策等推進事業費	1,304万円 (59.2%)
農業振興基金積立金	2,882万円 (86.1%)
道営土地改良費	3,341万円 (74.1%)

林業費

林業担い手確保・育成支援費	1,581万円 (39.1%)
21世紀の森施設整備費	1,224万円 (79.4%)
明日のもり事業費	2,047万円 (77.9%)

2 繰越明許費

令和7年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

農業費

経営体育成支援費

9,346万円

7 款 商工費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
7	7,499,227,860	6,806,829,701	75,202,000	617,196,159	90.8
6	8,247,941,300	7,076,823,564	36,897,860	1,134,219,876	85.8
増減	△ 748,713,440	△ 269,993,863	38,304,140	△ 517,023,717	5.0 ポイント

支出済額は68億682万円で予算現額に対する執行率は90.8%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

商工費

中小企業振興資金融資事業費

55億9,748万円

動物園事業特別会計繰出金

2億5,530万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

商工費

中小企業振興資金融資事業費

4億4,248万円(92.7%)

貨物自動車運送事業者支援金

1,398万円(62.1%)

産業振興基金積立金

1,414万円(64.6%)

地域企業育成費

1,533万円(84.8%)

宿泊税導入準備費

1,807万円(61.5%)

動物園事業特別会計繰出金

7,248万円(77.9%)

2 繰越明許費

令和7年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

商工費

戦略的国内外市場開拓推進費

980万円

北の恵み食べマルシェ開催負担金

800万円

デザイン推進事業費

1,100万円

創造拠点運営事業費

740万円

技能のまちづくり推進費

30万円

旭川工芸技術等継承事業費

99万円

デザイン政策推進費

2,000万円

地域材ブランド共創推進事業費

900万円

観光受入体制充実費

871万円

8 款 土木費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
7	18,539,041,999	15,501,726,527	1,763,961,000	1,273,354,472	83.6
6	16,262,891,000	14,461,989,988	581,319,999	1,219,581,013	88.9
増減	2,276,150,999	1,039,736,539	1,182,641,001	53,773,459	△ 5.3 ポイント

項別決算内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

項別 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
土木管理費	521,945,000	483,282,360	0	38,662,640	92.6
道路橋りょう費	12,945,968,000	10,650,048,552	1,373,522,000	922,397,448	82.3
河川費	120,000,000	111,948,035	0	8,051,965	93.3
空港費	652,600,000	624,228,599	0	28,371,401	95.7
都市計画費	2,625,007,999	2,118,819,179	390,439,000	115,749,820	80.7
住宅費	1,673,521,000	1,513,399,802	0	160,121,198	90.4

支出済額は155億172万円で予算現額に対する執行率は83.6%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

道路橋りょう費

道路橋りょう維持費	14億9,021万円
除雪費	33億7,111万円
道路側溝整備費	35億3,023万円

都市計画費

公園管理費	13億6,149万円
-------	------------

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

道路橋りょう費

道路橋りょう維持費	8,468万円 (94.6%)
除雪費	1億7,835万円 (95.0%)
道路橋りょう整備費	4億6,138万円 (42.6%)
地域歩行空間等整備費	1億4,662万円 (56.5%)

都市計画費

都市計画公園整備費	7,030万円 (78.6%)
-----------	-----------------

住宅費

市営住宅管理費	4,081万円 (89.3%)
市営住宅整備費	6,261万円 (93.4%)
市営住宅改修費	5,668万円 (83.3%)

2 繰越明許費

令和7年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

道路橋りょう費

地籍調査費 2,685万円

道路橋りょう整備費 13億4,667万円

都市計画費

都市計画道路整備費 3億3,900万円

都市計画公園整備費 5,143万円

9 款 消防費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
7	1,364,885,000	1,179,130,476	109,357,000	76,397,524	86.4
6	1,106,997,000	1,033,709,418	15,942,000	57,345,582	93.4
増減	257,888,000	145,421,058	93,415,000	19,051,942	△ 7.0 ポイント

支出済額は11億7,913万円で予算現額に対する執行率は86.4%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

消防費

総合防災センター管理費 1億2,076万円

管理事務費（常備消防費） 1億5,703万円

管理事務費（非常備消防費） 1億6,154万円

消防自動車整備費 1億6,631万円

高機能消防指令センター装置改修費 1億 534万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※（）内は執行率

消防費

管理事務費（常備消防費） 1,393万円 (91.9%)

消防庁舎整備費（施設改修） 1,607万円 (83.1%)

高齢者等防火安全推進費 1,102万円 (89.5%)

災害時緊急情報配信費 1,255万円 (73.4%)

2 繰越明許費

令和7年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

消防費

水道消火栓管理費 938万円

防災施設等整備費 9,018万円

浸水ハザードマップ整備費 979万円

10款 教育費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
7		17,049,057,600	13,987,156,016	2,224,000,000	837,901,584	82.0
6		18,580,850,431	13,929,637,332	3,475,367,600	1,175,845,499	75.0
増減		△ 1,531,792,831	57,518,684	△ 1,251,367,600	△ 337,943,915	7.0 ポイント

項別決算内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

項別	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
教育総務費		1,413,815,000	1,353,761,860	0	60,053,140	95.8
小学校費		8,514,492,600	6,953,466,366	1,075,063,000	485,963,234	81.7
中学校費		3,402,343,000	2,161,172,229	1,092,593,000	148,577,771	63.5
幼稚園費		13,243,000	11,679,943	0	1,563,057	88.2
社会教育費		2,292,061,000	2,165,321,052	56,344,000	70,395,948	94.5
保健体育費		1,382,359,000	1,317,939,704	0	64,419,296	95.3
私立学校等振興費		30,744,000	23,814,862	0	6,929,138	77.5

支出済額は139億8,715万円で予算現額に対する執行率は82.0%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

教育総務費

学校 I C T環境整備費 12億4,028万円

小学校費

学校用務管理費 5億 109万円

学校給食管理費 7億5,188万円

学校施設管理費 9億 755万円

学校施設冷房設備整備費 11億9,261万円

豊岡小学校増改築費 8億5,743万円

永山西小学校増改築費 5億3,957万円

中学校費

学校施設大規模改修費 4億1,917万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

教育総務費

学校 I C T環境整備費 5,331万円 (95.9%)

小学校費

学校給食管理費 8,254万円 (90.1%)

学校施設管理費 5,247万円 (94.5%)

学校施設大規模改修費 6,557万円 (54.4%)

学校施設冷房設備整備費 5,047万円 (81.1%)

学校施設大規模改造費 5,462万円 (42.5%)

永山西小学校増改築費 4,241万円 (54.9%)

中学校費

学校施設大規模改造費 4,798万円 (48.9%)

2 繰越明許費

令和7年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

小学校費

給食施設整備費 1,508万円
 学校施設大規模改修費 2億4,188万円
 学校施設冷房設備整備費 2億2,773万円
 学校施設大規模改造費 1億3,966万円
 豊岡小学校増改築費 5,070万円
 永山西小学校増改築費 4億円

中学校費

学校施設大規模改修費 2億5,664万円
 学校施設冷房設備整備費 7億6,839万円
 学校施設大規模改造費 6,755万円

社会教育費

文化芸術活動振興費 2,008万円
 優佳良織普及促進事業補助金 428万円
 市民芸術マルシェ（仮称）運営費 120万円
 井上靖記念館管理費 2,237万円
 中原悌二郎賞関係費 50万円
 彫刻美術館事業活動費 534万円
 旭川彫刻フェスタ開催負担金 30万円
 野外彫刻管理費 223万円

11款 災害復旧費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
7		58,300,000	345,837	57,954,163	0.6
6		114,300,000	51,435,119	62,864,881	45.0
増減		△ 56,000,000	△ 51,089,282	△ 4,910,718	△ 44.4 ポイント

項別決算内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

項別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
農林水産業施設 災害復旧費		8,000,000	0	8,000,000	-
土木施設 災害復旧費		50,300,000	345,837	49,954,163	0.7

支出済額は34万円で予算現額に対する執行率は0.6%である。

支出済額は次のとおりである。

土木施設災害復旧費

土木災害復旧費

34万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

土木施設災害復旧費

土木災害復旧費

4,995万円(0.7%)

12款 公債費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
7	16,048,413,000	15,972,689,051	75,723,949	99.5
6	17,232,299,000	17,178,327,112	53,971,888	99.7
増減	△ 1,183,886,000	△ 1,205,638,061	21,752,061	△ 0.2 ポイント

支出済額は159億7,268万円で予算現額に対する執行率は99.5%であり、その内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 \ 年度	7	6	増減額	増減率
長期債元金	15,082,504,958	16,410,844,450	△ 1,328,339,492	△ 8.1
長期債利子	871,265,329	742,128,900	129,136,429	17.4
一時借入金利子	18,918,764	25,353,762	△ 6,434,998	△ 25.4

支出済額の主なものは次のとおりである。

公債費

長期債元金

150億8,250万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

公債費

長期債利子及び一時借入金利子

6,352万円(93.3%)

13款 職員費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
7	19,984,332,000	19,351,492,900	632,839,100	96.8
6	19,933,902,000	19,330,043,603	603,858,397	97.0
増減	50,430,000	21,449,297	28,980,703	△ 0.2 ポイント

支出済額は193億5,149万円で予算現額に対する執行率は96.8%であり、節別内訳は次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 \ 節別	7	6	増減額	増減率
報酬	131,260,496	132,578,719	△ 1,318,223	△ 1.0
給料	8,977,348,044	8,786,147,028	191,201,016	2.2
職員手当等	6,590,293,326	6,863,750,286	△ 273,456,960	△ 4.0
共済費	3,648,615,723	3,543,316,491	105,299,232	3.0
旅費	3,975,311	4,251,079	△ 275,768	△ 6.5

支出済額の主なものは次のとおりである。

職員費

給料及び諸手当

151億7,568万円

不用額は次のとおりである。 ※ ()内は執行率

職員費

給料及び諸手当

2億 916万円 (98.6%)

給与及び費用弁償

1億1,592万円 (82.0%)

共済組合等事業主負担金

3億 775万円 (92.2%)

14款 予備費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算額	充用額	不用額	充用率
7	50,000,000	4,140,500	45,859,500	8.3
6	50,000,000	21,758,324	28,241,676	43.5
増減	0	△ 17,617,824	17,617,824	△ 35.2 ポイント

予算額に対する充用率は8.3%で、予備費充用の款別内訳は次のとおりである。

2 款

総務費

264万円

10 款

教育費

150万円

なお、一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金の推移は、次のとおりである。

一般会計繰出金の推移

(単位：千円)

年度 会計名		3	4	5	6	7
特別会計	国民健康保険事業	3,680,099	3,681,424	3,642,092	3,521,504	3,562,273
	動物園事業	641,949	144,666	201,013	146,637	255,308
	公共駐車場事業	8,883	23,677	0	0	0
	育英事業	0	0	0	0	0
	介護保険事業	5,717,134	5,633,211	5,704,420	5,624,745	5,713,434
	母子福祉資金等貸付事業	3,541	3,314	3,868	4,782	4,809
	後期高齢者医療事業	1,585,478	1,631,201	1,739,037	1,798,198	1,834,847
	計	11,637,084	11,117,493	11,290,430	11,095,866	11,370,671
企業会計	水道事業	465,735	365,136	380,891	393,599	348,397
	下水道事業	1,170,379	1,160,923	1,117,964	1,289,324	1,289,912
	病院事業	1,642,381	1,472,839	1,715,551	1,843,982	1,940,458
	計	3,278,495	2,998,898	3,214,406	3,526,905	3,578,767
合計		14,915,579	14,116,391	14,504,836	14,622,771	14,949,438

(4) 特別会計

ア 概要

令和7年度の国民健康保険事業等7特別会計の決算状況は次のとおりであり、全体の決算収支状況は歳入総額805億3,189万円、歳出総額794億5,338万円で、歳入歳出差引額は10億7,850万円の剰余となっている。

これは、動物園事業を除く全ての事業で剰余を生じたことによる。

各特別会計決算収支状況

(単位：円)

会計 名	年度	歳 入	歳 出	歳入・歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
		収入済額	支出済額				
国民健康 保険事業	7	33,188,713,294	32,814,809,056	373,904,238	0	373,904,238	135,465,691
	6	33,575,940,040	33,337,501,493	238,438,547	0	238,438,547	57,608,196
	増減額	△ 387,226,746	△ 522,692,437	135,465,691	0	135,465,691	
動物園事業	7	2,213,097,473	2,213,097,473	0	0	0	0
	6	1,895,565,695	1,895,565,695	0	0	0	0
	増減額	317,531,778	317,531,778	0	0	0	
公共 駐車場 事業	7	81,875,160	81,778,778	96,382	0	96,382	29,462
	6	81,934,102	81,867,182	66,920	0	66,920	66,920
	増減額	△ 58,942	△ 88,404	29,462	0	29,462	
育英事業	7	203,226,852	202,941,010	285,842	0	285,842	△ 867,002
	6	225,282,686	224,129,842	1,152,844	0	1,152,844	△ 658,606
	増減額	△ 22,055,834	△ 21,188,832	△ 867,002	0	△ 867,002	
介護保険事業	7	37,946,726,593	37,383,433,386	563,293,207	0	563,293,207	58,208,401
	6	37,430,140,613	36,925,055,807	505,084,806	0	505,084,806	78,945,713
	増減額	516,585,980	458,377,579	58,208,401	0	58,208,401	
母子福祉資金 等貸付事業	7	162,309,512	154,052,831	8,256,681	0	8,256,681	△ 65,088,469
	6	281,834,577	208,489,427	73,345,150	0	73,345,150	△ 119,036,252
	増減額	△ 119,525,065	△ 54,436,596	△ 65,088,469	0	△ 65,088,469	
後期高齢者 医療事業	7	6,735,941,606	6,603,276,324	132,665,282	0	132,665,282	129,043,427
	6	6,311,310,104	6,307,688,249	3,621,855	0	3,621,855	1,189,670
	増減額	424,631,502	295,588,075	129,043,427	0	129,043,427	
計	7	80,531,890,490	79,453,388,858	1,078,501,632	0	1,078,501,632	256,791,510
	6	79,802,007,817	78,980,297,695	821,710,122	0	821,710,122	18,115,641
	増減額	729,882,673	473,091,163	256,791,510	0	256,791,510	

イ 歳入

(ア) 歳入の決算状況

令和7年度歳入の決算状況は次のとおり、予算現額は819億6,840万円、調定額815億315万円、収入済額805億3,189万円であり、不納欠損額1億4,098万円、収入未済額8億6,181万円となっており、予算現額に対する執行率は98.2%で、調定額に対する収入率は98.8%である。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区分	年度	7	6	増減	増減率
予算現額	A	81,968,407,000	83,275,163,000	△ 1,306,756,000	△ 1.6
調定額	B	81,503,154,137	80,753,721,405	749,432,732	0.9
収入済額	C	80,531,890,490	79,802,007,817	729,882,673	0.9
予算対決算	C-A	△ 1,436,516,510	△ 3,473,155,183	2,036,638,673	
執行率	C/A	98.2	95.8	2.4ポイント	
収入率	C/B	98.8	98.8	0.0ポイント	
不納欠損額		140,982,546	154,220,507	△ 13,237,961	△ 8.6
収入未済額		861,812,189	826,177,369	35,634,820	4.3
過誤納金還付未済額		31,531,088	28,684,288	2,846,800	9.9

(イ) 不納欠損額

不納欠損額1億4,098万円の内訳は次のとおりであり、前年度と比較すると1,323万円減少している。

なお、国民健康保険事業特別会計が全体のうち78.4%を占めている。

不納欠損額の内訳

(単位：円・%)

会計別	年度	7	6	増減額	増減率	構成比率	
						7	6
国民健康保険事業		110,554,188	119,294,188	△ 8,740,000	△ 7.3	78.4	77.3
育英事業		151,200	0	151,200	—	0.1	—
介護保険事業		24,558,576	28,165,470	△ 3,606,894	△ 12.8	17.4	18.3
母子福祉資金等貸付事業		799,915	740,678	59,237	8.0	0.6	0.5
後期高齢者医療事業		4,918,667	6,020,171	△ 1,101,504	△ 18.3	3.5	3.9
合計		140,982,546	154,220,507	△ 13,237,961	△ 8.6	100.0	100.0

(ウ) 収入未済額

収入未済額 8 億 6,181 万円の内訳は次のとおりであり、前年度と比較すると 3,563 万円増加している。これは、母子福祉資金等貸付事業、介護保険事業等で減少したものの、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業で増加したことによる。

収入未済額の内訳

		(単位：円・%)						
会計別	年度	7	6	増減額	増減率	収入率		
						7	6	増減 (ポイント)
国民健康保険事業		570,366,416	520,356,345	50,010,071	9.6	98.0	98.2	△ 0.2
育英事業		31,526,398	31,919,648	△ 393,250	△ 1.2	86.5	87.6	△ 1.1
介護保険事業		79,955,923	88,768,933	△ 8,813,010	△ 9.9	99.8	99.7	0.1
母子福祉資金等貸付事業		138,562,209	154,026,980	△ 15,464,771	△ 10.0	53.8	64.6	△ 10.8
後期高齢者医療事業		41,401,243	31,105,463	10,295,780	33.1	99.4	99.5	△ 0.1
合計		861,812,189	826,177,369	35,634,820	4.3	98.8	98.8	0.0

ウ 歳出

(ア) 歳出の決算状況

令和 7 年度歳出の決算状況は次のとおりであり、予算現額は 819 億 6,840 万円、支出済額 794 億 5,338 万円、不用額 25 億 1,501 万円となっており、予算現額に対する執行率は 96.9% である。

歳出決算状況

		(単位：円・%)			
区分	年度	7	6	増減	増減率
予算現額	A	81,968,407,000	83,275,163,000	△ 1,306,756,000	△ 1.6
支出済額	B	79,453,388,858	78,980,297,695	473,091,163	0.6
執行率	B/A	96.9	94.8	2.1ポイント	
翌年度繰越額 (予算現額に対する比率)	C	0 (-)	0 (-)	0 (-)	- (-)
不用額 (予算現額に対する比率)	A-B-C	2,515,018,142 (3.1)	4,294,865,305 (5.2)	△ 1,779,847,163 (△ 2.1ポイント)	△ 41.4

(イ) 不用額

不用額25億1,501万円の内訳は次のとおりであり、前年度と比較すると17億7,984万円減少している。これは、動物園事業を除く全ての事業で減少したことによる。

不用額の内訳

(単位：円・%)

年度 会計別	7	6	増減額	増減率	執行率		
					7	6	増減 (ポイント)
国民健康保険事業	1,458,236,944	2,416,168,507	△ 957,931,563	△ 39.6	95.7	93.2	2.5
動物園事業	409,262,527	122,618,305	286,644,222	233.8	84.4	93.9	△ 9.5
公共駐車場事業	11,259,222	13,583,818	△ 2,324,596	△ 17.1	87.9	85.8	2.1
育英事業	54,841,990	55,396,158	△ 554,168	△ 1.0	78.7	80.2	△ 1.5
介護保険事業	541,710,614	1,369,775,193	△ 828,064,579	△ 60.5	98.6	96.4	2.2
母子福祉資金等貸付事業	5,802,169	71,919,573	△ 66,117,404	△ 91.9	96.4	74.4	22.0
後期高齢者医療事業	33,904,676	245,403,751	△ 211,499,075	△ 86.2	99.5	96.3	3.2
合計	2,515,018,142	4,294,865,305	△ 1,779,847,163	△ 41.4	96.9	94.8	2.1

各特別会計の決算状況は以下のとおりである。

国民健康保険事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円・％)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
7	34,273,046,000	33,188,713,294	96.8	32,814,809,056	95.7	373,904,238
6	35,753,670,000	33,575,940,040	93.9	33,337,501,493	93.2	238,438,547
増減	△ 1,480,624,000	△ 387,226,746	2.9 ポイント	△ 522,692,437	2.5 ポイント	135,465,691

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額331億8,871万円、歳出総額328億1,480万円で、歳入歳出差引額は3億7,390万円の剰余となっている。なお、剰余金の全額を旭川市国民健康保険事業準備基金条例第2条の規定に基づき積み立てている。

前年度決算額と比較すると、歳入は3億8,722万円、歳出は5億2,269万円それぞれ減少している。これは、歳入は保険給付費等交付金等が減少し、歳出は療養給付費等が減少したことによる。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円・％)

款別	区分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
国民健康保険料		4,681,654,000	4,935,602,062	253,948,062	105.4
国庫支出金		1,000	0	△ 1,000	-
道支出金		25,698,318,000	24,460,005,325	△ 1,238,312,675	95.2
財産収入		3,240,000	3,239,134	△ 866	100.0
繰入金		3,849,527,000	3,748,813,073	△ 100,713,927	97.4
諸収入		40,306,000	41,053,700	747,700	101.9
合計		34,273,046,000	33,188,713,294	△ 1,084,332,706	96.8

(2) 歳出

(単位：円・％)

款別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費		740,968,000	659,669,868	81,298,132	89.0
保険給付費		25,118,872,000	23,848,101,098	1,270,770,902	94.9
国民健康保険事業費納付金		8,004,357,000	8,004,357,000	0	100.0
財政安定化基金拠出金		1,000	0	1,000	-
保健事業費		295,316,000	244,158,884	51,157,116	82.7
基金積立金		3,240,000	3,239,134	866	100.0
諸支出金		100,292,000	55,283,072	45,008,928	55.1
予備費		10,000,000	0	10,000,000	-
合計		34,273,046,000	32,814,809,056	1,458,236,944	95.7

歳入の予算現額に対する執行率は96.8%であり10億8,433万円の減となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率は95.7%であり14億5,823万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

国民健康保険料

国民健康保険料	49億3,560万円
---------	------------

道支出金

保険給付費等交付金	243億3,193万円
-----------	-------------

繰入金

一般会計繰入金	35億6,227万円
---------	------------

国民健康保険事業準備基金繰入金	1億8,653万円
-----------------	-----------

歳出の主なもの

保険給付費

療養給付費	201億1,665万円
-------	-------------

高額療養費	34億9,324万円
-------	------------

国民健康保険事業費納付金

医療給付費分	59億8,249万円
--------	------------

後期高齢者支援金等分	15億4,321万円
------------	------------

不用額の主なもの ※（ ）内は執行率

総務費

一般管理費	7,194万円 (87.4%)
-------	-----------------

保険給付費

療養給付費	10億4,765万円 (95.0%)
-------	--------------------

高額療養費	1億7,412万円 (95.3%)
-------	-------------------

国民健康保険料の収入状況は次のとおりであり、前年度と比較すると、収入率は0.5ポイント低下し、不納欠損額は873万円減少したが、収入未済額は5,489万円増加し、なお5億5,887万円の収入未済額を抱えている。新たに相談窓口係を設置するなど収納対策の強化に取り組んでいるところであり、被保険者間の公平性を確保するためにも、引き続き収入率の向上に努められたい。

また、今後も被保険者一人当たりの保険給付費の増加が見込まれることから、特定健康診査の受診率の向上に努め、生活習慣病の発症や重症化の予防につながる保健事業、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用促進など、医療費適正化の取組を継続し、保険給付費の抑制を図ることが必要である。

北海道の運営方針に基づく保険料水準の統一に向けた取組を踏まえ、本市においては国民健康保険事業準備基金を活用し保険料負担の急激な上昇を抑制する運営が行われている。今後も同基金の適切な管理・活用を図るとともに、社会経済情勢や医療費の動向を注視しながら、国による財政的支援の充実が図られるよう必要な働きかけを行うなど、安定的な事業運営に努められるよう望むものである。

(単位：円・%)

科目	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 還付未済額
国民健康 保険料	7	5,591,495,084	4,935,602,062	88.3	109,998,791	558,873,493	12,979,262
	6	5,470,345,266	4,858,075,643	88.8	118,734,268	503,983,224	10,447,869
現年度 分	7	5,096,040,310	4,816,497,483	94.5	340,000	291,600,999	12,398,172
	6	4,994,914,000	4,730,905,883	94.7	379,180	273,354,934	9,725,997
滞納 繰越分	7	495,454,774	119,104,579	24.0	109,658,791	267,272,494	581,090
	6	475,431,266	127,169,760	26.7	118,355,088	230,628,290	721,872

なお、本市の国民健康保険加入者数（各年度末現在）及び特定健康診査受診率の推移は次のとおりである。

(単位：世帯・人・%)

区分 年度	全市		国保加入者		加入率		特定健診 受診率
	世帯数	人口	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	
3	177,715	326,057	44,596	63,957	25.1	19.6	27.3
4	177,474	322,527	43,274	61,209	24.4	19.0	29.8
5	177,153	318,088	41,695	58,045	23.5	18.2	31.2
6	176,567	314,101	39,877	54,676	22.6	17.4	30.7
7	176,132	310,335	38,467	52,117	21.8	16.8	30.5

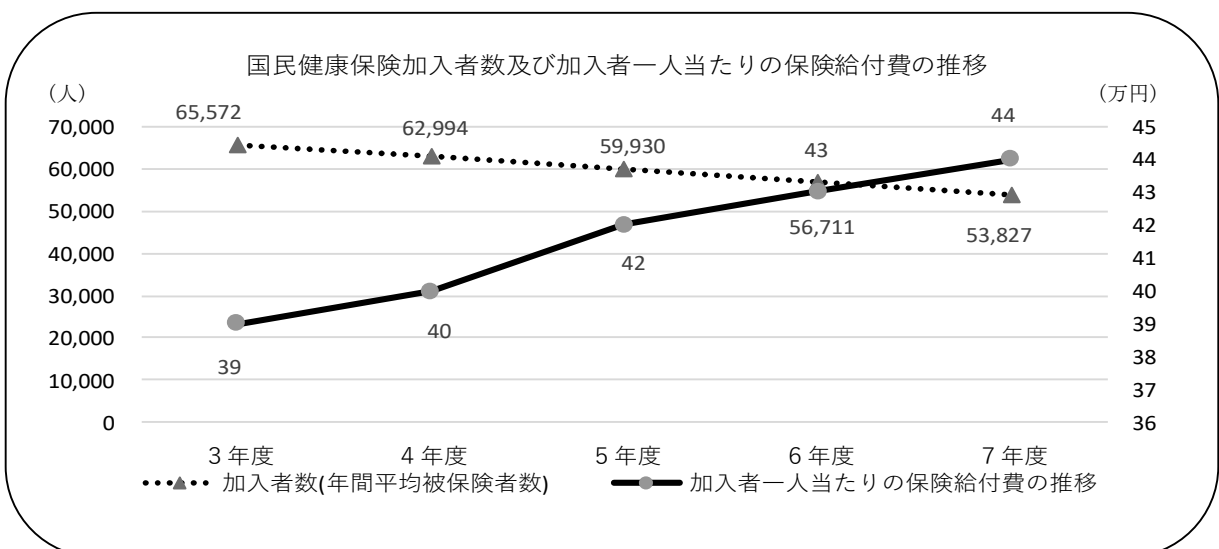
注) 令和7年度の特定健診受診率は速報値である。

また、加入者一人当たりの保険給付費の推移は次のとおりである。

(単位：円・人)

区分 年度	保険給付費	年間平均被保険者数	一人当たりの 保険給付費
3	25,664,511,798	65,572	391,394
4	25,250,766,776	62,994	400,844
5	25,224,487,895	59,930	420,899
6	24,110,088,025	56,711	425,140
7	23,736,013,153	53,827	440,969

注) 保険給付費は、療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費及び移送費の合計額である。



動物園事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円・％)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
7	2,622,360,000	2,213,097,473	84.4	2,213,097,473	84.4	0
6	2,018,184,000	1,895,565,695	93.9	1,895,565,695	93.9	0
増減	604,176,000	317,531,778	△ 9.5 ポイント	317,531,778	△ 9.5 ポイント	0

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額、歳出総額とも22億1,309万円となっており、前年度決算額と比較すると、歳入、歳出とも3億1,753万円増加している。

これは、歳入は旭山動物園施設整備基金繰入金等が増加し、歳出は施設整備費等が増加したことによる。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円・％)

区分 款別	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
事業収入	936,941,000	934,069,000	△ 2,872,000	99.7
使用料及び手数料	3,300,000	3,334,552	34,552	101.0
道支出金	5,000,000	5,000,000	0	100.0
財産収入	662,000	5,443,808	4,781,808	822.3
寄附金	696,353,000	431,373,224	△ 264,979,776	61.9
繰入金	917,882,000	750,733,062	△ 167,148,938	81.8
諸収入	62,222,000	83,143,827	20,921,827	133.6
合計	2,622,360,000	2,213,097,473	△ 409,262,527	84.4

(2) 歳出

(単位：円・％)

区分 款別	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	2,475,370,000	2,066,109,410	409,260,590	83.5
公債費	146,990,000	146,988,063	1,937	100.0
合計	2,622,360,000	2,213,097,473	409,262,527	84.4

歳入、歳出の予算現額に対する執行率はいずれも84.4%であり、歳入は4億926万円の減、また、歳出は4億926万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

事業収入

入園料 9億3,406万円

繰入金

旭山動物園施設整備基金繰入金 4億9,542万円

歳出の主なもの

総務費

総務管理費 20億6,610万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

総務費

総務管理費 4億 926万円 (83.5%)

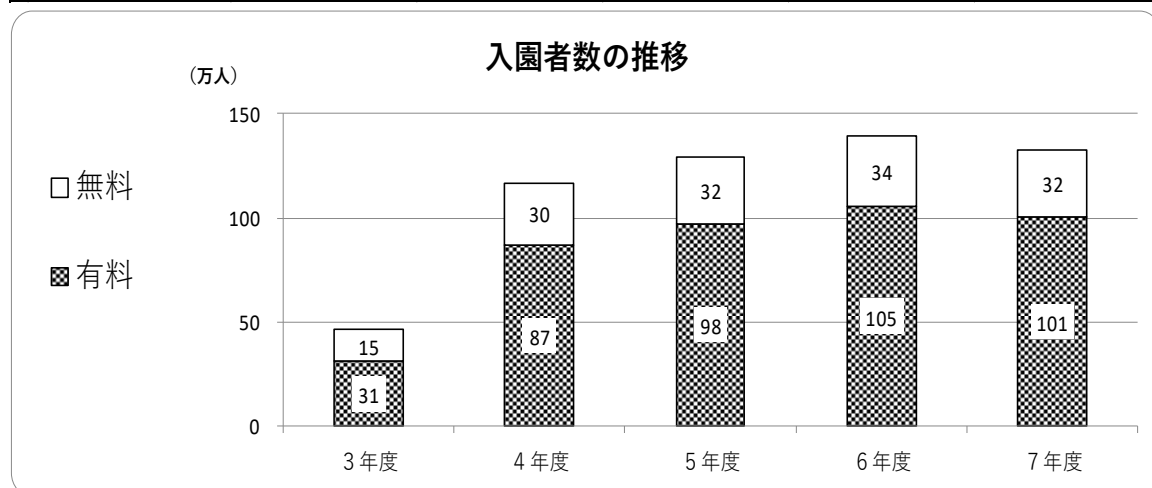
入園者数の推移は次のとおりであり、概ねコロナ禍以前の水準に回復した入園料収入を維持しているが、事業執行に当たっては、不足する財源を一般会計からの繰入金で補填し、収支均衡を図っている。

当年度は、マヌルネコ舎の増築、「わくわく広場」と「みんなの広場」の遊具設置など、いずれも令和8年度のオープンに向けた工事があったため、旭山動物園施設整備基金を繰り入れ、大幅に増加した施設整備費の財源に充てている。

今後も、魅力あふれる動物園であり続けるとともに、収支バランスのとれた事業運営に努められるよう望むものである。

(単位：人)

区分 \ 年度	3	4	5	6	7
入園者数	463,636	1,163,747	1,293,543	1,396,180	1,327,911
有料	314,264	867,591	975,039	1,054,684	1,008,864
無料	149,372	296,156	318,504	341,496	319,047



公共駐車場事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
7	93,038,000	81,875,160	88.0	81,778,778	87.9	96,382
6	95,451,000	81,934,102	85.8	81,867,182	85.8	66,920
増減	△ 2,413,000	△ 58,942	2.2 ポイント	△ 88,404	2.1 ポイント	29,462

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額8,187万円、歳出総額8,177万円で歳入歳出差引額は9万円の剰余となっている。

前年度決算額と比較すると、歳入は5万円、歳出は8万円それぞれ減少している。

これは、歳入は駐車場使用料が減少し、歳出は長期債元金の返済額等が減少したことによる。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
事業収入	86,581,000	81,737,664	△ 4,843,336	94.4
使用料及び手数料	21,000	21,360	360	101.7
諸収入	51,000	49,216	△ 1,784	96.5
繰越金	0	66,920	66,920	-
繰入金	6,385,000	0	△ 6,385,000	-
合計	93,038,000	81,875,160	△ 11,162,840	88.0

(2) 歳出

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	不用額	執行率
事業費	84,468,000	73,208,778	11,259,222	86.7
公債費	8,570,000	8,570,000	0	100.0
合計	93,038,000	81,778,778	11,259,222	87.9

歳入の予算現額に対する執行率は88.0%であり1,116万円の減となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率は87.9%であり1,25万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

事業収入

駐車場使用料

8,173万円

歳出の主なもの

事業費

管理費

7,320万円

不用額の主なもの ※（ ）内は執行率

事業費

管理費

1,125万円（86.7%）

各駐車場の利用状況の推移は次のとおりである。

7条駐車場は、利用台数、駐車場使用料ともに減少し、当該駐車場単独では収支不足が生じていることから、経費節減を図り、効率的な事業運営に努められたい。

また、旭川駅前広場駐車場は、利用台数、駐車場使用料ともに増加した。当該駐車場は単独で黒字となっているが、これにより7条駐車場の赤字を補填している状況にあることから、今後も引き続き公共駐車場の利用促進に取り組み、安定した収益の確保が図られるよう望むものである。

7条駐車場利用状況の推移

（単位：台・円）

年度		3	4	5	6	7
利用区分	台数	102,358	124,067	118,725	121,557	113,383
	収入額	22,651,870	31,092,980	33,242,290	32,757,950	31,159,490
回数券	台数	923	1,196	1,325	1,037	932
	収入額	241,000	352,000	413,000	354,000	311,000
定期券	台数	20,132	20,717	21,658	27,943	28,851
	収入額	18,535,000	18,782,500	20,185,000	25,223,000	25,929,750
合計	台数	123,413	145,980	141,708	150,537	143,166
	収入額	41,427,870	50,227,480	53,840,290	58,334,950	57,400,240

旭川駅前広場駐車場利用状況の推移

（単位：台・円）

年度		3	4	5	6	7
利用区分	台数	26,714	36,096	42,088	44,789	47,505
	収入額	12,103,292	17,850,194	22,339,608	23,536,112	24,337,424
無料	台数	55,100	66,566	70,441	72,878	78,054
身障者	台数	155	310	329	389	386
合計	台数	81,969	102,972	112,858	118,056	125,945
	収入額	12,103,292	17,850,194	22,339,608	23,536,112	24,337,424

注）有料の収入額には、身障者分を含む。

育英事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
7	257,783,000	203,226,852	78.8	202,941,010	78.7	285,842
6	279,526,000	225,282,686	80.6	224,129,842	80.2	1,152,844
増減	△ 21,743,000	△ 22,055,834	△ 1.8 ポイント	△ 21,188,832	△ 1.5 ポイント	△ 867,002

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額 2 億322万円、歳出総額 2 億294万円で歳入歳出差引額は28万円の剰余となっている。

前年度決算額と比較すると、歳入は2,205万円、歳出は2,118万円それぞれ減少している。

これは、歳入は基金寄附金等が減少し、歳出は積立金が減少したことによる。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
財産収入	743,000	3,349,356	2,606,356	450.8
寄附金	77,146,000	46,162,133	△ 30,983,867	59.8
繰入金	117,545,000	92,628,000	△ 24,917,000	78.8
繰越金	906,000	1,152,844	246,844	127.2
諸収入	61,443,000	59,934,519	△ 1,508,481	97.5
合計	257,783,000	203,226,852	△ 54,556,148	78.8

(2) 歳出

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	不用額	執行率
育英費	257,783,000	202,941,010	54,841,990	78.7
合計	257,783,000	202,941,010	54,841,990	78.7

歳入の予算現額に対する執行率は78.8%であり5,455万円の減となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率は78.7%であり5,484万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

繰入金

育英事業基金繰入金 9,262万円

諸収入

貸付金元金収入 5,989万円

歳出の主なもの

育英費

貸付事業費 8,546万円

給付事業費 7,040万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

育英費

貸付事業費 1,537万円 (84.8%)

積立金 3,098万円 (60.3%)

貸付金の返還状況は次のとおりであり、前年度と比較すると、収入率は0.8ポイント低下、不納欠損額は15万円皆増し、収入未済額は39万円減少しているが、なお3,150万円の収入未済額を抱えている。安定的な事業運営と利用者間の公平性を確保するため、今後も利用者の状況を踏まえた適切な債権管理に努められたい。

利用実績では、貸付金制度は令和元年度から増加傾向で推移している。令和2年度に創設した給付型奨学金制度は、前年度と比較すると、高校等の1年生を対象学年とする奨学金は増加しているが、令和5年度から開始した大学等への進学者に対する奨学金の新規支給人数は微減となっている。

今後とも学生の支援ニーズの把握に努めるとともに、より有効な制度となるよう検討を進められたい。

(単位：円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
貸付金 元金収入	7	91,554,748	59,899,150	65.4	151,200	31,504,398
	6	94,394,408	62,496,760	66.2	0	31,897,648
現年度分	7	59,657,100	57,364,250	96.2	0	2,292,850
	6	60,987,160	58,897,260	96.6	0	2,089,900
過年度分	7	31,897,648	2,534,900	7.9	151,200	29,211,548
	6	33,407,248	3,599,500	10.8	0	29,807,748

介護保険事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
7	37,925,144,000	37,946,726,593	100.1	37,383,433,386	98.6	563,293,207
6	38,294,831,000	37,430,140,613	97.7	36,925,055,807	96.4	505,084,806
増減	△ 369,687,000	516,585,980	2.4 ポイント	458,377,579	2.2 ポイント	58,208,401

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額379億4,672万円、歳出総額373億8,343万円で歳入歳出差引額は5億6,329万円の剰余となっている。なお、剰余金の全額を旭川市介護給付費準備基金条例第2条の規定に基づき積み立てている。

前年度決算額と比較すると、歳入は5億1,658万円、歳出は4億5,837万円それぞれ増加している。

これは、歳入は介護給付費準備基金繰入金等が増加し、歳出は居宅介護サービス等諸費等が増加したことによる。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
保険料	6,957,801,000	7,161,121,754	203,320,754	102.9
国庫支出金	9,618,995,000	9,769,434,275	150,439,275	101.6
支払基金交付金	9,860,805,000	9,780,111,618	△ 80,693,382	99.2
道支出金	5,099,465,000	5,034,482,873	△ 64,982,127	98.7
財産収入	12,721,000	12,720,876	△ 124	100.0
繰入金	6,372,536,000	6,182,231,280	△ 190,304,720	97.0
諸収入	2,821,000	6,623,917	3,802,917	234.8
合計	37,925,144,000	37,946,726,593	21,582,593	100.1

(2) 歳出

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	712,511,000	657,369,949	55,141,051	92.3
保険給付費	34,935,744,000	34,497,289,069	438,454,931	98.7
地域支援事業費	1,705,992,000	1,676,687,785	29,304,215	98.3
保健福祉事業費	5,928,000	4,630,262	1,297,738	78.1
基金積立金	12,721,000	12,720,876	124	100.0
諸支出金	550,748,000	534,735,445	16,012,555	97.1
予備費	1,500,000	0	1,500,000	-
合計	37,925,144,000	37,383,433,386	541,710,614	98.6

歳入の予算現額に対する執行率は100.1%であり2,158万円の増となっている。
また、歳出の予算現額に対する執行率は98.6%であり5億4,171万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

保険料

第1号被保険者保険料	71億6,112万円
------------	------------

国庫支出金

介護給付費負担金	67億4,646万円
----------	------------

支払基金交付金

介護給付費交付金	93億5,301万円
----------	------------

道支出金

介護給付費負担金	48億2,985万円
----------	------------

歳出の主なもの

保険給付費

居宅介護サービス等諸費	193億 743万円
-------------	------------

施設介護サービス給付費	75億9,755万円
-------------	------------

地域密着型介護サービス給付費	60億 634万円
----------------	-----------

地域支援事業費

介護予防・生活支援サービス事業費	14億8,912万円
------------------	------------

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

保険給付費

居宅介護サービス等諸費	2億 881万円 (98.9%)
-------------	------------------

施設介護サービス給付費	1億3,784万円 (98.2%)
-------------	-------------------

地域密着型介護サービス給付費	5,170万円 (99.1%)
----------------	-----------------

介護保険料の収入状況は次のとおりであり、前年度と比較すると、収入率は0.2ポイント上昇し、不納欠損額は761万円、収入未済額は509万円それぞれ減少しているが、なお7,770万円の収入未済額を抱えている。安定的な事業運営と保険料負担に対する公平性を確保するため、引き続き収入率の向上に努められたい。

第1号被保険者数は減少傾向にあるものの、第9期旭川市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画では、被保険者の高齢化率の上昇に伴い、今後の要介護等認定者数及び保険給付費は増加すると見込んでいる。

今後とも、健康づくりや介護予防に関する普及啓発及び地域における通いの場の充実など介護予防・重度化防止の取組を推進するとともに、介護給付費準備基金の有効な活用により、保険者として引き続き適切な事業運営に努められたい。

(単位：円・%)

科目	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 還付未済額
第1号被保険者保険料	7	7,248,104,700	7,161,121,754	98.8	20,293,200	77,700,846	11,011,100
	6	7,126,775,200	7,027,886,300	98.6	27,912,300	82,794,100	11,817,500
現年度分 特別徴収	7	6,408,947,800	6,419,508,300	100.2	0	0	10,560,500
	6	6,315,320,400	6,326,652,600	100.2	0	0	11,332,200
現年度分 普通徴収	7	756,594,700	718,826,903	95.0	0	38,205,897	438,100
	6	718,797,700	678,865,300	94.4	0	40,417,700	485,300
滞納 繰越分	7	82,562,200	22,786,551	27.6	20,293,200	39,494,949	12,500
	6	92,657,100	22,368,400	24.1	27,912,300	42,376,400	0

なお、本市の第1号被保険者数及び要支援・要介護認定者数（各年度末現在）の推移は次のとおりである。

(単位：人)

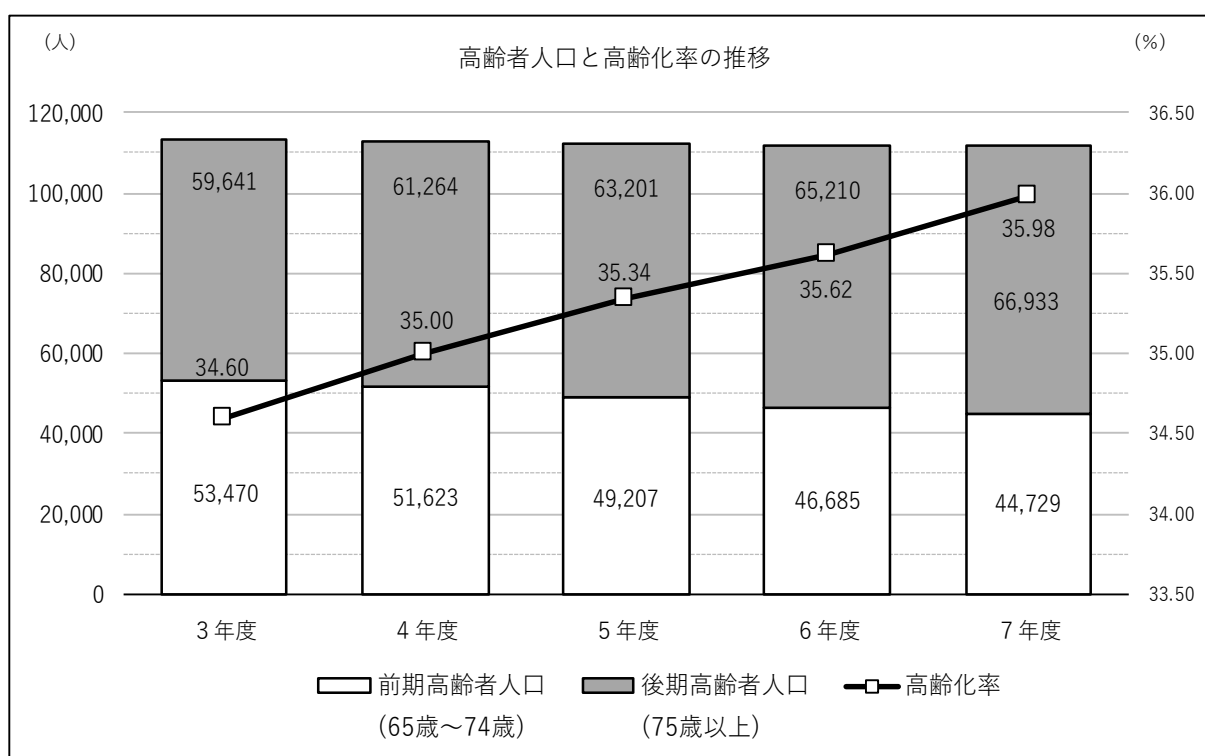
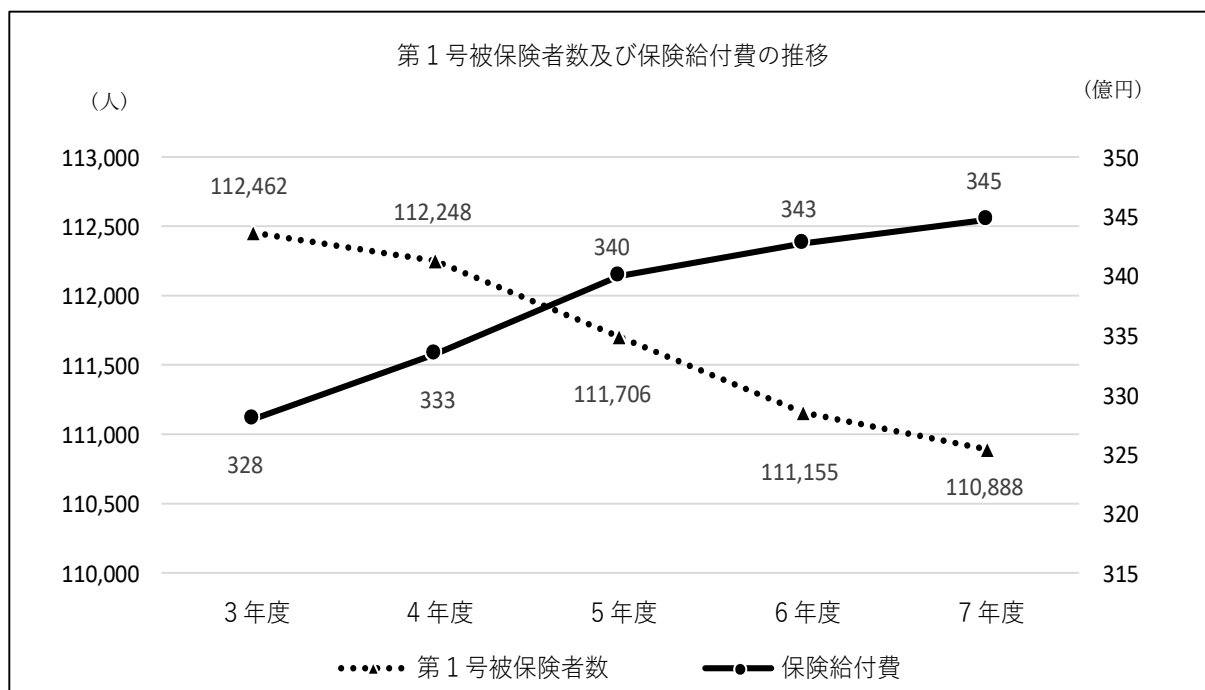
区分 年度	第1号被保険者数	認定者数		
		要支援	要介護	計
3	112,462	8,697	15,839	24,536
4	112,248	8,524	15,738	24,262
5	111,706	8,475	15,691	24,166
6	111,155	8,680	15,400	24,080
7	110,888	8,905	15,295	24,200

また、保険給付費及び地域支援事業費（各年度決算額）の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分 年度	保険給付費	地域支援事業費
3	32,796,892,603	2,119,835,193
4	33,344,541,667	1,559,260,493
5	34,005,718,064	1,592,397,430
6	34,263,967,128	1,597,471,742
7	34,464,299,992	1,676,687,785

注) 保険給付費は、介護サービス等諸費、高額介護サービス等費及び特定入所者介護サービス費の合計額である。



母子福祉資金等貸付事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円・％)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
7	159,855,000	162,309,512	101.5	154,052,831	96.4	8,256,681
6	280,409,000	281,834,577	100.5	208,489,427	74.4	73,345,150
増減	△ 120,554,000	△ 119,525,065	1.0 ポイント	△ 54,436,596	22.0 ポイント	△ 65,088,469

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額 1 億6,230万円、歳出総額 1 億5,405万円
で歳入歳出差引額は825万円の剰余となっている。

前年度決算額と比較すると、歳入は 1 億1,952万円、歳出は5,443万円それぞれ減
少している。

これは、歳入は繰越金等が減少し、歳出は母子福祉資金等貸付事業費が減少した
ことによる。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円・％)

区分 款別	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
繰入金	5,084,000	4,809,290	△ 274,710	94.6
繰越金	73,298,000	73,345,150	47,150	100.1
諸収入	81,473,000	84,155,072	2,682,072	103.3
合計	159,855,000	162,309,512	2,454,512	101.5

(2) 歳出

(単位：円・％)

区分 款別	予算現額	支出済額	不用額	執行率
母子福祉資金等 貸付事業費	159,111,000	154,052,831	5,058,169	96.8
予備費	744,000	0	744,000	－
合計	159,855,000	154,052,831	5,802,169	96.4

歳入の予算現額に対する執行率は101.5％であり245万円の増となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率は96.4％であり580万円の不用額を生じて
いる。

歳入の主なもの

繰越金

繰越金

7,334万円

諸収入

貸付金元利収入

8,413万円

歳出の主なもの

母子福祉資金等貸付事業費

母子福祉資金等貸付事業費

1億5,405万円

貸付金の償還状況は次のとおりであり、前年度と比較すると、収入率は2.3ポイント上昇しており、不納欠損額は5万円増加し、収入未済額は1,546万円減少しているが、なお1億3,836万円の収入未済額を抱えている。安定的な事業運営と利用者間の公平性を確保するため、今後も利用者の状況を踏まえた適切な債権管理に努められたい。

(単位：円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
貸付金 元利収入	7	223,299,512	84,139,018	37.7	799,915	138,360,579
	6	239,220,803	84,654,775	35.4	740,678	153,825,350
現年度分	7	69,474,162	62,709,166	90.3	0	6,764,996
	6	69,862,409	61,717,340	88.3	0	8,145,069
過年度分	7	153,825,350	21,429,852	13.9	799,915	131,595,583
	6	169,358,394	22,937,435	13.5	740,678	145,680,281

後期高齢者医療事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
7	6,637,181,000	6,735,941,606	101.5	6,603,276,324	99.5	132,665,282
6	6,553,092,000	6,311,310,104	96.3	6,307,688,249	96.3	3,621,855
増減	84,089,000	424,631,502	5.2 ポイント	295,588,075	3.2 ポイント	129,043,427

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額67億3,594万円、歳出総額66億327万円で歳入歳出差引額は1億3,266万円の剰余となっている。

前年度決算額と比較すると、歳入は4億2,463万円、歳出は2億9,558万円それぞれ増加している。

これは、歳入は特別徴収保険料、普通徴収保険料等が増加し、歳出は後期高齢者医療広域連合納付金等が増加したことによる。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
保険料	4,602,584,000	4,809,071,025	206,487,025	104.5
繰入金	1,945,087,000	1,834,847,000	△ 110,240,000	94.3
諸収入	8,197,000	5,047,888	△ 3,149,112	61.6
広域連合支出金	26,697,000	26,808,838	111,838	100.4
繰越金	1,000	3,621,855	3,620,855	-
道支出金	54,615,000	56,545,000	1,930,000	103.5
合計	6,637,181,000	6,735,941,606	98,760,606	101.5

(2) 歳出

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	319,074,000	288,624,561	30,449,439	90.5
後期高齢者医療 広域連合納付金	6,311,007,000	6,310,232,344	774,656	100.0
諸支出金	7,100,000	4,419,419	2,680,581	62.2
合計	6,637,181,000	6,603,276,324	33,904,676	99.5

歳入の予算現額に対する執行率は101.5%であり、9,876万円の増となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率は99.5%であり3,390万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの
保険料

特別徴収保険料	20億1,262万円
普通徴収保険料	27億9,644万円

歳出の主なもの

後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金	63億1,023万円
----------------	------------

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

総務費

一般管理費	2,841万円 (90.2%)
-------	-----------------

後期高齢者医療保険料の収入状況は次のとおりであり、前年度と比較すると、収入率は0.1ポイント低下し、不納欠損額は121万円減少したものの、収入未済額は1,048万円増加し、なお4,097万円の収入未済額を抱えている。安定的な事業運営と被保険者間の公平性を確保するため、引き続き収入率の向上に努められたい。

また、被保険者の健康保持増進を図るため、今後とも北海道後期高齢者医療広域連合と連携し、健康診査等の高齢者保健事業を効果的かつ効率的に実施されたい。

(単位：円・%)

科目	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 還付未済額
後期高齢者 医療保険料	7	4,847,265,338	4,809,071,025	99.2	4,736,736	40,972,370	7,514,793
	6	4,501,669,704	4,471,610,747	99.3	5,947,171	30,491,605	6,379,819
現年度分 特別徴収	7	2,006,560,700	2,012,625,407	100.3	0	0	6,064,707
	6	1,831,283,800	1,836,271,900	100.3	0	0	4,988,100
現年度分 普通徴収	7	2,811,578,110	2,784,973,633	99.1	0	27,989,177	1,384,700
	6	2,648,087,800	2,627,195,630	99.2	0	22,256,389	1,364,219
滞納 繰越分	7	29,126,528	11,471,985	39.4	4,736,736	12,983,193	65,386
	6	22,298,104	8,143,217	36.5	5,947,171	8,235,216	27,500

(5) 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書と決算書を照合の結果、計数は正確であると認められた。

(6) 財産に関する調書

区 分		単 位	令和 6 年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	令和 7 年度末 現 在 高	増 減 高 の 主 な も の
公 有 財 産	土 地	㎡	56,022,574.09	△ 32,834.24	55,989,739.85	旧千代ヶ岡小学校処分子定地 △ 28,348.72 旭川隣保会処分子定地 △ 3,142.54 雨紛保育所処分子定地 △ 887.92
	建 物	㎡	1,213,045.70	△ 30,331.15	1,182,714.55	旧北都中学校 △ 6,161.03 旭川市第三庁舎 △ 6,077.44 永山西小学校 △ 5,394.05 豊岡小学校 1,338.95
	山林 [所有]	(面積) ㎡	27,117,328.88	0.00	27,117,328.88	
		(立木) ㎡	612,287.00	3,571.00	615,858.00	当麻地区市有林 2,977.00
	山林 [分収]	(面積) ㎡	43,798.00	0.00	43,798.00	
		(立木) ㎡	607.00	11.00	618.00	江丹別小中学校分収林 11.00
	用益物権	㎡	1,870.98	△ 1,078.29	792.69	道営畑地帯総合整備契約解除 △ 1,078.29
	無体財産権	件	11	0	11	
	有価証券	千円	119,600	0	119,600	
	出資による 権利	千円	2,843,385	0	2,843,385	
基 金	物 品	件	1,536	272	1,808	電気機械器具類 260 美術芸能用具類 8 医療用機械器具類 4
	債 権	千円	1,315,175	△ 116,210	1,198,965	動物園通り産業団地開発事業貸付金 △ 121,353 育英資金貸付金 15,232 母子福祉資金等貸付金 △ 9,955
	現 金	千円	20,845,372	△ 92,993	20,752,379	財政調整基金 △ 1,242,508 都市計画事業基金 595,096 旭山動物園施設整備基金 332,500
	不動産(土地)	㎡	81.05	0.00	81.05	

注) 年度末現在高は、各年度の3月31日現在の数値である。

財産に関する調書において、種類ごとに分類された計数等について関係書類を
試査照合の結果、正確に表示されているものと認められた。

基金別現在高の状況は、次のとおりである。

基金別現在高の推移

(単位：千円)

基金名 \ 年度		3	4	5	6	7
国民健康保険事業準備基金		1,097,364	1,221,724	1,210,663	982,187	859,094
育英事業基金		861,194	919,565	944,778	937,709	911,784
社会福祉事業基金		443,632	431,160	374,371	299,653	254,480
子ども基金		498,869	564,472	772,281	1,021,245	974,763
財政調整基金		5,584,861	8,850,418	10,810,057	8,345,805	7,103,297
消防職員等褒賞基金		575	575	575	575	575
スポーツ振興基金		169,547	166,141	145,187	96,169	74,646
公の施設 建設基金	彫刻公園	18,928	18,941	18,961	18,966	19,023
	北彩都関連施設等	5,444	0	0	0	0
	学校施設	0	0	0	5,796	0
デザイン振興基金		27,802	18,876	24,670	22,619	3,558
国際交流活動基金		59,132	57,949	50,173	33,342	26,268
庁舎建設整備基金		2,487,822	2,212,647	832,498	367,764	298,563
減債基金		2,553,844	2,558,510	2,159,242	2,825,784	2,874,006
長寿社会 生きがい基金	土地(㎡)	81.05	81.05	81.05	81.05	81.05
	現金	97,429	43,833	41,192	30,936	28,493
都市緑化基金		80,219	71,388	53,436	34,562	25,763
介護給付費準備基金		3,129,296	3,481,172	3,726,744	3,670,907	3,909,932
旭山動物園施設整備基金		1,002,027	663,713	1,113,260	1,436,267	1,768,767
まちなか活性化事業基金		45,964	24,583	5,333	13,975	7,160
文化芸術振興基金		40,942	34,304	23,428	4,293	1,519
環境基金		56,783	39,529	41,400	23,983	7,401
河川環境整備基金		212,216	197,119	180,688	166,026	151,305
カムイスキーリンクス施設整備基金		33,360	26,977	28,571	17,477	97,821
21世紀の森施設基金		39,624	36,121	33,256	33,617	28,051
産業振興基金		37,311	37,985	50,115	52,207	20,819
森林整備基金		80,982	106,673	115,174	15,342	49,554
新型コロナウイルス感染症対策基金		443,850	354,163	0	-	-
動物愛護基金		71,669	116,828	169,131	226,106	258,875
科学館施設整備基金		3,447	64,245	69,509	30,215	36,925
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金基金		70,715	50,891	21,300	2,426	0
アイヌ施策推進基金		12,746	28,227	63,338	60,079	102,130
雪対策基金		-	24,384	50,797	51,183	55,674
企業版ふるさと納税基金		-	901	4,601	8,103	51,606
農業振興基金		-	-	1,001	1,001	114,836
観光振興基金		-	-	-	9,053	10,766
いじめ防止対策推進基金		-	-	-	-	29,829
都市計画事業基金		-	-	-	-	595,096
合 計		19,267,594	22,424,014	23,135,730	20,845,372	20,752,379

注) 合計には、長寿社会生きがい基金の土地を含まない。

基金別現在高の増減状況

(単位：千円)

基金名	区分	令和6年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和7年度末 現在高	令和8年5月末 現在高(参考)
国民健康保険事業準備基金		982,187	△ 123,093	859,094	672,554
育英事業基金		937,709	△ 25,925	911,784	822,105
社会福祉事業基金		299,653	△ 45,173	254,480	175,118
子ども基金		1,021,245	△ 46,482	974,763	550,466
財政調整基金		8,345,805	△ 1,242,508	7,103,297	7,103,297
消防職員等褒賞基金		575	0	575	575
スポーツ振興基金		96,169	△ 21,523	74,646	58,323
公の施設 建設基金	彫刻公園	18,966	57	19,023	19,023
	学校施設	5,796	△ 5,796	0	0
デザイン振興基金		22,619	△ 19,061	3,558	7,864
国際交流活動基金		33,342	△ 7,074	26,268	20,367
庁舎建設整備基金		367,764	△ 69,201	298,563	281,667
減債基金		2,825,784	48,222	2,874,006	2,305,980
長寿社会 生きがい基金	土地(㎡)	81.05	0	81.05	81.05
	現金	30,936	△ 2,443	28,493	24,261
都市緑化基金		34,562	△ 8,799	25,763	26,589
介護給付費準備基金		3,670,907	239,025	3,909,932	3,441,135
旭山動物園施設整備基金		1,436,267	332,500	1,768,767	1,286,334
まちなか活性化事業基金		13,975	△ 6,815	7,160	10,895
文化芸術振興基金		4,293	△ 2,774	1,519	8,661
環境基金		23,983	△ 16,582	7,401	27,496
河川環境整備基金		166,026	△ 14,721	151,305	133,991
カムイスキーリンクス施設整備基金		17,477	80,344	97,821	102,876
21世紀の森施設基金		33,617	△ 5,566	28,051	16,906
産業振興基金		52,207	△ 31,388	20,819	22,899
森林整備基金		15,342	34,212	49,554	89,669
動物愛護基金		226,106	32,769	258,875	215,270
科学館施設整備基金		30,215	6,710	36,925	35,903
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金基金		2,426	△ 2,426	0	0
アイヌ施策推進基金		60,079	42,051	102,130	134,380
雪対策基金		51,183	4,491	55,674	33,888
企業版ふるさと納税基金		8,103	43,503	51,606	64,381
農業振興基金		1,001	113,835	114,836	262,538
観光振興基金		9,053	1,713	10,766	47,520
いじめ防止対策推進基金		-	29,829	29,829	26,460
都市計画事業基金		-	595,096	595,096	595,096
合 計		20,845,372	△ 92,993	20,752,379	18,624,487

注1) 令和8年5月末現在高(参考)は、令和7年度分に係る出納整理期間の積立金及び取崩金を含み、令和8年度分の積立金及び取崩金を除いている。

注2) 合計には、長寿社会生きがい基金の土地を含まない。

(7) むすび

令和7年度一般会計及び特別会計決算審査の詳細は前述のとおりであり、課題及び今後に向けての要望として、次のとおり総括的に意見を述べる。

当年度の決算は、前年度に比し、一般会計と特別会計を合わせて、歳入は約47億円（1.8%）、歳出は約45億円（1.7%）それぞれ増加し、実質収支額は4.7%増の約24億円となり、単年度収支額は約3億円減少したものの引き続きプラスとなっている。

財政指標は、財政力指数0.520（前年度0.529）、経常収支比率94.2%（同96.2%）、実質公債費比率8.7%（同9.1%）となっており、一部改善傾向にあるものの、本市の財政構造が依然として脆弱であることを示している。これらの指標は財政の健全性を測る重要なものであり、今後ともその推移を注視していきたい。

一般会計の歳入は、前年度と比較すると、繰入金が約17億円、地方特例交付金が約13億円、諸収入が約9億円減少し、市税が約25億円、地方交付税が約21億円、国庫支出金が約11億円、道支出金が約9億円、寄附金が約8億円増加したことなどにより、全体では約39億円の増加となっている。

自主財源のうち最も大きな割合を占める市税は、滞納者の納付資力を的確に把握し滞納整理に努めるなど、これまでの取組の効果もあり、収入率は0.2ポイント上昇している。しかし、当年度末の時点で、一般会計で約15億円の収入未済額を抱えていることから、旭川市債権管理マニュアル等に基づき適切な債権管理や体制の充実強化に引き続き取り組み、自主財源の確保に最大限努められたい。

歳出は、性質別で前年度と比較すると、補助費等が約28億円、公債費が約12億円減少し、物件費が約30億円、扶助費が約26億円、普通建設事業費が約11億円、積立金が約6億円増加したことなどにより、歳出全体では約40億円の増加となっている。

義務的経費は、前年度に比し約19億円増の約983億円となっており、人件費、扶助費は増加、公債費は減少している。また、歳出に占める割合は53.2%で0.1ポイント低下している。当年度において歳出に占める割合は低下したものの、義務的経費の増加は財政運営の硬直化が進む要因の一つとなることから、歳入歳出の両面から財政の健全性確保に努められたい。

また、施設等の整備は、ごみ処理施設の更新や小中学校の冷房設備の設置による教育環境の充実などを進めている。

今後も大規模な施設整備が予定されているところであり、事業費の精査と財源の確保に努め、関係部局間で緊密に連携を図るとともに、積極的に市民に情報を提供しながら事業を進められたい。

特別会計は、国民健康保険事業等の7特別会計全体の決算状況を前年度と比較すると、歳入で約7億円、歳出で約5億円の増加となっている。

歳出は、主に国民健康保険事業の療養給付費で約4億円減少し、動物園事業の施設整備費、後期高齢者医療事業の広域連合納付金でそれぞれ約3億円、介護保険事業の居宅介護サービス給付費で約2億円増加している。

歳入は、主に国民健康保険事業の道支出金で約3億円減少し、動物園事業の繰入金で約5億円、後期高齢者医療事業の保険料で約3億円増加している。

また、動物園事業は、引き続き一般会計からの繰入れにより収支不足を補填しているところである。

収入未済額は、国民健康保険事業、母子福祉資金等貸付事業、介護保険事業等の5事業で生じている。その金額は約9億円となっており、一般会計と同様に適切な債権管理に基づく自主財源の確保に努められたい。

ふるさと納税は、寄附件数が増加し、寄附の金額は、前年度と比較すると約5億円増の約42億円となっている。寄附金は各会計の貴重な財源となっており、今後とも本市の認知度や寄附者への訴求力を高めながら、制度の有効活用を図られたい。

なお、制度改正による急激な減収リスクを有することから、過度に依存することは慎まれたい。

市債残高は、普通会計ベースで前年度に比し約27億円減少し、約1,616億円となっている。しかしながら、地方交付税の振替である臨時財政対策債等を除いた建設事業等債の残高は約21億円増の約1,154億円となっており、令和4年度以降増加している。

今後も、物価や労務単価の上昇に伴い、投資的経費の増加が見込まれることから、事業の実施に当たっては、後年度の財政負担に最大限配慮しながら、引き続き計画的な市債の発行に努める必要がある。

また、本市の公共施設等の多くが既に大規模改修や設備機器等の更新時期を迎えており、今後も更に増加することが予想されている。平成28年に旭川市公共施設等総合管理計画を策定後、令和4年に改訂し、施設保有量の最適化などに取り組んでいるが、その進捗を深く憂慮するところである。今後の財政運営に対する影響が非常に大きい取組であり、人口減少を見据え施設の再編に注力されたい。

基金のうち、収支不足を補うための財政調整基金は、決算での取崩しが2年続いたが、当年度は取り崩すことはなく、残高は前年度から約8億円増加し約71億円となっている。旭川市行財政改革推進プログラム2024における残高の目標額40億円を確保しているものの、100億円を超えている中核市の平均残高を下回っている。社会経済情勢の変化に即応し、本市に必要とされる行政需要への確・柔軟に対応するためにも、更なる積み増しによる財政調整機能の強化に努められたい。

また、公債費のほか基金の運用に関わる金利は上昇基調が続いているところで

あり、今後とも金利の上昇が本市の財政に与える影響に留意しながら適正に対応されたい。

世界情勢、とりわけ中東情勢の先行きは不透明な状況にあり、原油価格をはじめ様々な物価の高騰や石油由来の資材の供給・調達が不安定な状態が続く場合、市民生活や地域の経済活動に更なる影響が生じることが危惧される。

また、全国的に少子高齢化と人口減少が進行する中、本市においては、先に述べた課題等への対応のほか、医療、介護、福祉、交通、コミュニティーなどに関わる多くの行政課題への対応が強く求められており、関係機関等との緊密な連携のもと、行政サービスの維持・向上に努めていく必要がある。

安定的かつ持続可能な行財政運営に向けて、地域未来交付金等を有効に活用するなど、旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略を着実に推進し、地域力の充実・強化に努めるとともに、今後ともDXの推進による業務の効率化、事務事業の見直し、市税等の自主財源の確保など、歳入歳出の両面から行財政改革を推し進められたい。

社会経済環境が大きく変化する中であって、自治体の行財政運営は厳しさが一段と増しているが、こうした状況下においても、環境の変化に的確に対応していくことが重要である。行財政の効率化に不断に取り組み、限られた財源を有効に活用するため、中長期的な視点を持ち、施策の優先度を見極め、将来にわたり持続可能なまちづくりを進めることを切に望むものである。

(付表)
第1表

令和7年度 歳入歳出決算総括表

(1) 総計決算額 (単位: 円・%)

区 分 会 計 別		予 算 現 額		歳 入			歳 出			歳 入 歳 出 差 (A - B) C	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源					実 質 収 支 額 C - D
		金 額	構 成 比 率	収 入 済 額 A	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	支 出 済 額 B	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率		(1) 継 続 費 遣 次 繰 越 額	(2) 繰 越 明 許 費 繰 越 額	(3) 事 故 繰 越 し 繰 越 額	計 D	予算現額 に対する 比 率	
一 般 会 計		200,218,187,574	71.0	186,411,750,958	69.8	93.1	184,773,342,048	69.9	92.3	1,638,408,910	0	312,460,434	0	312,460,434	0.2	1,325,948,476
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	34,273,046,000	12.1	33,188,713,294	12.4	96.8	32,814,809,056	12.4	95.7	373,904,238	0	0	0	0	-	373,904,238
	動物園事業	2,622,360,000	0.9	2,213,097,473	0.8	84.4	2,213,097,473	0.8	84.4	0	0	0	0	0	-	0
	公共駐車場 事 業	93,038,000	0.0	81,875,160	0.0	88.0	81,778,778	0.0	87.9	96,382	0	0	0	0	-	96,382
	育 英 事 業	257,783,000	0.1	203,226,852	0.1	78.8	202,941,010	0.1	78.7	285,842	0	0	0	0	-	285,842
	介 護 保 険 事 業	37,925,144,000	13.4	37,946,726,593	14.2	100.1	37,383,433,386	14.1	98.6	563,293,207	0	0	0	0	-	563,293,207
	母 子 福 祉 資 金 等 貸 付 事 業	159,855,000	0.1	162,309,512	0.1	101.5	154,052,831	0.1	96.4	8,256,681	0	0	0	0	-	8,256,681
	後期高齢者 医 療 事 業	6,637,181,000	2.4	6,735,941,606	2.5	101.5	6,603,276,324	2.5	99.5	132,665,282	0	0	0	0	-	132,665,282
	計	81,968,407,000	29.0	80,531,890,490	30.2	98.2	79,453,388,858	30.1	96.9	1,078,501,632	0	0	0	0	-	1,078,501,632
合 計		282,186,594,574	100.0	266,943,641,448	100.0	94.6	264,226,730,906	100.0	93.6	2,716,910,542	0	312,460,434	0	312,460,434	0.1	2,404,450,108

(2) 純 計 決 算 額

(単位：円)

区 分 会 計 別		歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計		186,411,750,958	186,837,598	186,224,913,360	184,773,342,048	14,949,438,151 (3,578,766,736)	169,823,903,897	1,638,408,910	16,401,009,463
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	33,188,713,294	3,562,273,221	29,626,440,073	32,814,809,056	0	32,814,809,056	373,904,238	△ 3,188,368,983
	動物園事業	2,213,097,473	255,307,624	1,957,789,849	2,213,097,473	0	2,213,097,473	0	△ 255,307,624
	公共駐車場 事 業	81,875,160	0	81,875,160	81,778,778	0	81,778,778	96,382	96,382
	育 英 事 業	203,226,852	0	203,226,852	202,941,010	0	202,941,010	285,842	285,842
	介 護 保 険 事 業	37,946,726,593	5,713,434,280	32,233,292,313	37,383,433,386	154,278,249	37,229,155,137	563,293,207	△ 4,995,862,824
	母 子 福 祉 資 金 等 貸 付 事 業	162,309,512	4,809,290	157,500,222	154,052,831	32,559,349	121,493,482	8,256,681	36,006,740
	後期高齢者 医 療 事 業	6,735,941,606	1,834,847,000	4,901,094,606	6,603,276,324	0	6,603,276,324	132,665,282	△ 1,702,181,718
	計	80,531,890,490	11,370,671,415	69,161,219,075	79,453,388,858	186,837,598	79,266,551,260	1,078,501,632	△ 10,105,332,185
合 計		266,943,641,448	11,557,509,013	255,386,132,435	264,226,730,906	15,136,275,749 (3,578,766,736)	249,090,455,157	2,716,910,542	6,295,677,278

注) 歳出()内は、企業会計(水道事業会計348,396,734円、下水道事業会計1,289,912,000円、病院事業会計1,940,458,002円)との重複分で、数値は内数である。

第2表

一 般 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表

(1) 一般財源及び特定財源別年度比較表

(単位：円・%)

財 源 別 区 分 年 度		収 入 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率		
		7	6	5	7	6	5	7	6	5
一 般 財 源	市 税	42,430,546,816	39,957,893,655	40,731,282,245	22.8	21.9	22.4	106.2	98.1	100.6
	ゴルフ場利用税交付金	9,450,397	11,896,146	12,786,806	0.0	0.0	0.0	79.4	93.0	88.7
	自動車取得税交付金	0	0	9,721,071	-	-	0.0	-	-	-
	環境性能割交付金	135,488,000	126,477,000	117,152,000	0.1	0.1	0.1	107.1	108.0	117.1
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	271,872,000	265,457,000	272,100,000	0.1	0.1	0.1	102.4	97.6	98.9
	地方特例交付金	253,245,000	1,567,708,000	280,750,000	0.1	0.9	0.1	16.2	558.4	102.1
	地方交付税	39,784,239,000	37,695,981,000	35,341,236,000	21.3	20.7	19.4	105.5	106.7	103.1
	交通安全対策特別交付金	37,502,000	36,868,000	39,426,000	0.0	0.0	0.0	101.7	93.5	84.9
	地方譲与税	1,456,854,000	1,452,422,000	1,440,663,000	0.8	0.8	0.8	100.3	100.8	99.0
	利子割交付金	73,028,000	17,374,000	12,942,000	0.0	0.0	0.0	420.3	134.2	89.2
	配当割交付金	166,977,000	165,246,000	119,798,000	0.1	0.1	0.1	101.0	137.9	112.6
	株式等譲渡所得割交付金	292,638,000	254,689,000	138,015,000	0.2	0.1	0.1	114.9	184.5	160.4
	法人事業税交付金	783,530,000	755,500,000	689,791,000	0.4	0.4	0.4	103.7	109.5	113.9
	地方消費税交付金	9,776,641,000	9,053,177,000	8,824,061,000	5.2	5.0	4.8	108.0	102.6	99.6
	財産収入（土地建物売却収入等）	81,608,850	94,916,300	32,133,230	0.0	0.1	0.0	86.0	295.4	53.3
	寄附金（一般寄附金等）	971,374,168	569,136,933	560,363,124	0.5	0.3	0.3	170.7	101.6	102.8
	繰入金	600,585,349	2,285,071,492	3,207,388,714	0.3	1.3	1.8	26.3	71.2	798.6
	繰越金	737,798,000	518,909,000	1,941,174,000	0.4	0.3	1.1	142.2	26.7	59.7
	諸収入（宝くじ交付金収入等）	179,195,394	76,899,104	259,521,878	0.1	0.0	0.1	233.0	29.6	96.3
	市債（臨時財政対策債）	0	811,776,000	1,610,269,000	-	0.4	0.9	-	50.4	62.1
	計	98,042,572,974	95,717,397,630	95,640,574,068	52.6	52.5	52.5	102.4	100.1	102.1
特 定 財 源	分担金及び負担金	399,691,192	384,929,139	376,410,402	0.2	0.2	0.2	103.8	102.3	90.2
	使用料及び手数料	2,776,982,893	2,836,473,291	2,869,788,260	1.5	1.6	1.6	97.9	98.8	98.7
	国庫支出金	46,161,540,722	45,013,580,318	46,437,190,114	24.8	24.7	25.5	102.6	96.9	88.7
	道支出金	13,483,983,881	12,628,002,669	12,923,814,521	7.2	6.9	7.1	106.8	97.7	85.6
	財産収入	147,291,826	121,398,030	97,693,980	0.1	0.1	0.1	121.3	124.3	84.1
	寄附金	2,806,809,200	2,399,807,658	1,736,407,560	1.5	1.3	0.9	117.0	138.2	124.7
	繰入金	1,083,206,735	1,109,219,217	1,450,576,704	0.6	0.6	0.8	97.7	76.5	67.0
	繰越金（繰越明許費等）	209,362,844	588,962,010	93,788,594	0.1	0.3	0.0	35.5	628.0	13.6
	諸収入	8,724,908,691	9,730,624,444	8,607,969,583	4.7	5.3	4.7	89.7	113.0	93.7
	市債	12,575,400,000	11,949,200,000	11,969,200,000	6.7	6.5	6.6	105.2	99.8	92.5
	計	88,369,177,984	86,762,196,776	86,562,839,718	47.4	47.5	47.5	101.9	100.2	89.0
合 計		186,411,750,958	182,479,594,406	182,203,413,786	100.0	100.0	100.0	102.2	100.2	95.4

(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位：円・%)

財源別		区分	収入額			構成比率			前年度に対する比率		
		年度	7	6	5	7	6	5	7	6	5
自主財源	市	税	42,430,546,816	39,957,893,655	40,731,282,245	22.8	21.9	22.3	106.2	98.1	100.6
	分担金及び負担金		399,691,192	384,929,139	376,410,402	0.2	0.2	0.2	103.8	102.3	90.2
	使用料及び手数料		2,776,982,893	2,836,473,291	2,869,788,260	1.5	1.5	1.6	97.9	98.8	98.7
	財産収入		228,900,676	216,314,330	129,827,210	0.1	0.1	0.1	105.8	166.6	73.5
	寄附金		3,778,183,368	2,968,944,591	2,296,770,684	2.0	1.6	1.3	127.3	129.3	118.6
	繰入金		1,683,792,084	3,394,290,709	4,657,965,418	0.9	1.9	2.5	49.6	72.9	181.4
	繰越金		947,160,844	1,107,871,010	2,034,962,594	0.5	0.6	1.1	85.5	54.4	51.6
	諸収入（受託事業収入を除く）		8,104,327,313	9,055,884,146	8,128,777,794	4.3	5.0	4.5	89.5	111.4	97.9
		計	60,349,585,186	59,922,600,871	61,225,784,607	32.4	32.8	33.6	100.7	97.9	100.8
依存財源	ゴルフ場利用税交付金		9,450,397	11,896,146	12,786,806	0.0	0.0	0.0	79.4	93.0	88.7
	自動車取得税交付金		0	0	9,721,071	-	-	0.0	-	-	-
	環境性能割交付金		135,488,000	126,477,000	117,152,000	0.1	0.1	0.1	107.1	108.0	117.1
	国有提供施設等所在市町村助成交付金		271,872,000	265,457,000	272,100,000	0.1	0.1	0.1	102.4	97.6	98.9
	地方特例交付金		253,245,000	1,567,708,000	280,750,000	0.1	0.9	0.2	16.2	558.4	102.1
	地方交付税		39,784,239,000	37,695,981,000	35,341,236,000	21.3	20.7	19.4	105.5	106.7	103.1
	交通安全対策特別交付金		37,502,000	36,868,000	39,426,000	0.0	0.0	0.0	101.7	93.5	84.9
	地方譲与税		1,456,854,000	1,452,422,000	1,440,663,000	0.8	0.8	0.8	100.3	100.8	99.0
	利子割交付金		73,028,000	17,374,000	12,942,000	0.0	0.0	0.0	420.3	134.2	89.2
	配当割交付金		166,977,000	165,246,000	119,798,000	0.1	0.1	0.1	101.0	137.9	112.6
	株式等譲渡所得割交付金		292,638,000	254,689,000	138,015,000	0.2	0.1	0.1	114.9	184.5	160.4
	法人事業税交付金		783,530,000	755,500,000	689,791,000	0.4	0.4	0.4	103.7	109.5	113.9
	地方消費税交付金		9,776,641,000	9,053,177,000	8,824,061,000	5.2	5.0	4.8	108.0	102.6	99.6
	国庫支出金		46,161,540,722	45,013,580,318	46,437,190,114	24.8	24.7	25.5	102.6	96.9	88.7
	道支出金		13,483,983,881	12,628,002,669	12,923,814,521	7.2	6.9	7.1	106.8	97.7	85.6
	諸収入（受託事業収入）		799,776,772	751,639,402	738,713,667	0.4	0.4	0.4	106.4	101.7	63.8
	市債		12,575,400,000	12,760,976,000	13,579,469,000	6.7	7.0	7.4	98.5	94.0	87.4
		計	126,062,165,772	122,556,993,535	120,977,629,179	67.6	67.2	66.4	102.9	101.3	92.9
合計			186,411,750,958	182,479,594,406	182,203,413,786	100.0	100.0	100.0	102.2	100.2	95.4

第3表

市 税 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

区 分 税 目 別		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	構 成 比 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 金 還 付 未 済 額
普 通 税	1 市 民 税	18,818,329,000	19,377,945,790	19,048,344,851	101.2	98.3	44.9	30,301,793	306,914,698	7,615,552
	現年課税分	18,760,729,000	19,118,068,557	18,973,568,552	101.1	99.2		1,083,020	150,827,416	7,410,431
	滞納繰越分	57,600,000	259,877,233	74,776,299	129.8	28.8		29,218,773	156,087,282	205,121
	2 固 定 資 産 税	15,091,771,000	15,400,186,826	15,156,852,521	100.4	98.4	35.7	31,144,626	213,068,152	878,473
	現年課税分	15,035,771,000	15,192,974,900	15,090,103,657	100.4	99.3		1,181,061	102,483,100	792,918
	滞納繰越分	56,000,000	207,211,926	66,748,864	119.2	32.2		29,963,565	110,585,052	85,555
	3 軽 自 動 車 税	903,076,000	932,667,302	917,840,201	101.6	98.4	2.2	2,294,121	12,748,380	215,400
	現年課税分	844,311,000	847,736,400	842,151,831	99.7	99.3		139,500	5,649,569	204,500
	滞納繰越分	2,300,000	11,659,802	2,417,270	105.1	20.7		2,154,621	7,098,811	10,900
	環境性能割	56,465,000	73,271,100	73,271,100	129.8	100.0		0	0	0
目 的 税	4 市 た ば こ 税	3,002,198,000	2,906,538,231	2,906,538,231	96.8	100.0	6.9	0	0	0
	現年課税分	3,002,198,000	2,906,538,231	2,906,538,231	96.8	100.0		0	0	0
	5 入 湯 税	47,296,000	44,835,160	44,835,160	94.8	100.0	0.1	0	0	0
	現年課税分	47,296,000	44,835,160	44,835,160	94.8	100.0		0	0	0
	6 事 業 所 税	1,394,431,000	1,378,176,500	1,367,801,800	98.1	99.2	3.2	0	10,383,500	8,800
	現年課税分	1,391,331,000	1,368,159,800	1,361,613,500	97.9	99.5		0	6,555,100	8,800
	滞納繰越分	3,100,000	10,016,700	6,188,300	199.6	61.8		0	3,828,400	0
	7 都 市 計 画 税	2,992,899,000	3,043,630,855	2,988,334,052	99.8	98.2	7.0	7,124,977	48,364,263	192,437
	現年課税分	2,981,899,000	2,996,439,200	2,972,972,419	99.7	99.2		271,939	23,367,534	172,692
	滞納繰越分	11,000,000	47,191,655	15,361,633	139.7	32.6		6,853,038	24,996,729	19,745
計		42,250,000,000	43,083,980,664	42,430,546,816	100.4	98.5	100.0	70,865,517	591,478,993	8,910,662
現 年 課 税 分		42,120,000,000	42,548,023,348	42,265,054,450	100.3	99.3		2,675,520	288,882,719	8,589,341
滞 納 繰 越 分		130,000,000	535,957,316	165,492,366	127.3	30.9		68,189,997	302,596,274	321,321

第4表

各 會 計 款 別 歲 入 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率			
		年 度	7	6	5	7	6	5	7	6	5	7	6	5	7	6	5
一般会計	1 市 税	42,430,546,816	39,957,893,655	40,731,282,245	22.8	21.9	22.3	106.2	98.1	100.6	100.4	99.9	99.8	98.5	98.3	98.4	
	2 ゴルフ場利用税交付金	9,450,397	11,896,146	12,786,806	0.0	0.0	0.0	79.4	93.0	88.7	77.6	91.6	86.5	100.0	100.0	100.0	
	3 自動車取得税交付金	0	0	9,721,071	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	4 環境性能割交付金	135,488,000	126,477,000	117,152,000	0.1	0.1	0.1	107.1	108.0	117.1	163.2	108.1	144.6	100.0	100.0	100.0	
	5 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	271,872,000	265,457,000	272,100,000	0.1	0.1	0.1	102.4	97.6	98.9	99.9	97.6	99.6	100.0	100.0	100.0	
	6 地 方 特 例 交 付 金	253,245,000	1,567,708,000	280,750,000	0.1	0.9	0.1	16.2	558.4	102.1	95.9	103.1	92.4	100.0	100.0	100.0	
	7 地 方 交 付 税	39,784,239,000	37,695,981,000	35,341,236,000	21.3	20.7	19.4	105.5	106.7	103.1	100.3	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0	
	8 交通安全対策特別交付金	37,502,000	36,868,000	39,426,000	0.0	0.0	0.0	101.7	93.5	84.9	79.8	70.9	70.4	100.0	100.0	100.0	
	9 地 方 譲 与 税	1,456,854,000	1,452,422,000	1,440,663,000	0.8	0.8	0.8	100.3	100.8	99.0	98.7	96.6	100.7	100.0	100.0	100.0	
	10 利 子 割 交 付 金	73,028,000	17,374,000	12,942,000	0.0	0.0	0.0	420.3	134.2	89.2	304.3	217.2	43.1	100.0	100.0	100.0	
	11 配 当 割 交 付 金	166,977,000	165,246,000	119,798,000	0.1	0.1	0.1	101.0	137.9	112.6	124.6	142.5	86.8	100.0	100.0	100.0	
	12 株式等譲渡所得割交付金	292,638,000	254,689,000	138,015,000	0.2	0.1	0.1	114.9	184.5	160.4	128.4	181.9	146.8	100.0	100.0	100.0	
	13 法 人 事 業 税 交 付 金	783,530,000	755,500,000	689,791,000	0.4	0.4	0.4	103.7	109.5	113.9	98.2	112.6	109.5	100.0	100.0	100.0	
	14 地 方 消 費 税 交 付 金	9,776,641,000	9,053,177,000	8,824,061,000	5.2	5.0	4.8	108.0	102.6	99.6	108.6	104.4	96.5	100.0	100.0	100.0	
	15 分 担 金 及 び 負 担 金	399,691,192	384,929,139	376,410,402	0.2	0.2	0.2	103.8	102.3	90.2	97.4	94.6	92.3	91.2	90.2	88.8	
	16 使 用 料 及 び 手 数 料	2,776,982,893	2,836,473,291	2,869,788,260	1.5	1.5	1.6	97.9	98.8	98.7	86.3	88.6	90.2	96.4	96.2	95.8	
	17 国 庫 支 出 金	46,161,540,722	45,013,580,318	46,437,190,114	24.8	24.7	25.5	102.6	96.9	88.7	89.6	93.6	92.4	100.0	100.0	100.0	
	18 道 支 出 金	13,483,983,881	12,628,002,669	12,923,814,521	7.2	6.9	7.1	106.8	97.7	85.6	93.3	95.6	95.5	100.0	100.0	100.0	
	19 財 産 収 入	228,900,676	216,314,330	129,827,210	0.1	0.1	0.1	105.8	166.6	73.5	103.8	104.6	92.4	100.0	99.9	99.9	
	20 寄 附 金	3,778,183,368	2,968,944,591	2,296,770,684	2.0	1.6	1.3	127.3	129.3	118.6	97.8	89.0	85.8	100.0	100.0	100.0	
	21 繰 入 金	1,683,792,084	3,394,290,709	4,657,965,418	0.9	1.9	2.6	49.6	72.9	181.4	34.8	53.0	65.3	100.0	100.0	100.0	
	22 繰 越 金	947,160,844	1,107,871,010	2,034,962,594	0.5	0.6	1.1	85.5	54.4	51.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	23 諸 収 入	8,904,104,085	9,807,523,548	8,867,491,461	4.8	5.4	4.9	90.8	110.6	93.7	94.1	89.1	88.4	91.9	93.2	92.8	
	24 市 債	12,575,400,000	12,760,976,000	13,579,469,000	6.7	7.0	7.4	98.5	94.0	87.4	73.9	75.7	70.9	100.0	100.0	100.0	
		計	186,411,750,958	182,479,594,406	182,203,413,786	100.0	100.0	100.0	102.2	100.2	95.4	93.1	93.7	92.5	99.2	99.1	99.2

会計別		区 分 款 別	収 入 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
			7	6	5	7	6	5	7	6	5	7	6	5	7	6	5
特 別	国民健康保険事業	1 国 民 健 康 保 険 料	4,935,602,062	4,858,075,643	4,941,858,035	14.9	14.4	14.2	101.6	98.3	96.5	105.4	103.1	101.8	88.3	88.8	89.2
		2 国 庫 支 出 金	0	0	518,000	-	-	0.0	-	-	-	-	-	63.1	-	-	100.0
		3 道 支 出 金	24,460,005,325	24,770,061,754	25,763,402,998	73.7	73.8	74.0	98.7	96.1	100.1	95.2	92.0	95.1	100.0	100.0	100.0
		4 財 産 収 入	3,239,134	2,814,027	1,471,068	0.0	0.0	0.0	115.1	191.3	108.3	100.0	100.0	77.6	100.0	100.0	100.0
		5 繰 入 金	3,748,813,073	3,886,275,000	4,054,212,790	11.3	11.6	11.7	96.5	95.9	100.8	97.4	95.4	98.6	100.0	100.0	100.0
		6 諸 収 入	41,053,700	58,713,616	41,590,255	0.1	0.2	0.1	69.9	141.2	66.9	101.9	129.3	72.9	77.3	77.7	69.2
		計	33,188,713,294	33,575,940,040	34,803,053,146	100.0	100.0	100.0	98.8	96.5	99.6	96.8	93.9	96.4	98.0	98.2	98.3
会 計	動物園事業	1 事 業 収 入	934,069,000	979,780,300	893,235,300	42.2	51.7	48.0	95.3	109.7	115.7	99.7	111.4	111.8	100.0	100.0	100.0
		2 使 用 料 及 び 手 数 料	3,334,552	3,326,592	2,954,792	0.2	0.2	0.2	100.2	112.6	100.0	101.0	100.8	89.5	100.0	100.0	100.0
		3 道 支 出 金	5,000,000	-	-	0.2	-	-	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-
		4 財 産 収 入	5,443,808	1,320,911	680,015	0.2	0.1	0.0	412.1	194.2	91.1	822.3	199.5	102.7	100.0	100.0	100.0
		5 寄 附 金	431,373,224	540,059,991	506,862,724	19.5	28.5	27.2	79.9	106.5	165.9	61.9	102.0	91.5	100.0	100.0	100.0
		6 繰 入 金	750,733,062	294,741,579	389,045,464	33.9	15.5	20.9	254.7	75.8	197.2	81.8	53.9	59.8	100.0	100.0	100.0
		7 諸 収 入	83,143,827	76,336,322	69,436,588	3.8	4.0	3.7	108.9	109.9	59.4	133.6	129.2	144.4	100.0	100.0	100.0
		計	2,213,097,473	1,895,565,695	1,862,214,883	100.0	100.0	100.0	116.8	101.8	129.7	84.4	93.9	90.6	100.0	100.0	100.0
計	公事 共 駐 車 場業	1 事 業 収 入	81,737,664	81,871,062	76,179,898	99.8	99.9	99.9	99.8	107.5	111.9	94.4	94.7	100.4	100.0	100.0	100.0
		2 使 用 料 及 び 手 数 料	21,360	21,360	21,360	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	101.7	101.7	101.7	100.0	100.0	100.0
		3 諸 収 入	49,216	41,680	53,448	0.1	0.1	0.1	118.1	78.0	39.1	96.5	81.7	16.5	100.0	100.0	100.0
		4 繰 越 金	66,920	-	-	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
		5 繰 入 金	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	81,875,160	81,934,102	76,254,706	100.0	100.0	100.0	99.9	107.4	83.0	88.0	85.8	88.2	100.0	100.0	100.0

会計別		区 分 款 別	収 入 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
			7	6	5	7	6	5	7	6	5	7	6	5	7	6	5
特 別 会 計	育英事業	1 財 産 収 入	3,349,356	1,196,054	1,127,899	1.6	0.5	0.6	280.0	106.0	148.9	450.8	135.5	136.5	100.0	100.0	100.0
		2 寄 附 金	46,162,133	80,637,244	50,142,345	22.7	35.8	24.9	57.2	160.8	70.5	59.8	71.2	66.2	100.0	100.0	100.0
		3 繰 入 金	92,628,000	79,097,000	85,295,000	45.6	35.1	42.4	117.1	92.7	288.4	78.8	76.5	87.9	100.0	100.0	100.0
		4 繰 越 金	1,152,844	1,811,450	2,652,160	0.6	0.8	1.3	63.6	68.3	57.2	127.2	136.5	114.4	100.0	100.0	100.0
		5 諸 収 入	59,934,519	62,540,938	61,960,238	29.5	27.8	30.8	95.8	100.9	101.1	97.5	103.0	100.7	65.4	66.2	64.4
		計	203,226,852	225,282,686	201,177,642	100.0	100.0	100.0	90.2	112.0	120.2	78.8	80.6	84.7	86.5	87.6	85.5
	介護保険事業	1 保 険 料	7,161,121,754	7,027,886,300	6,930,278,400	18.9	18.8	18.7	101.9	101.4	99.8	102.9	100.8	99.3	98.8	98.6	98.5
		2 国 庫 支 出 金	9,769,434,275	9,669,687,665	9,283,347,381	25.7	25.8	25.0	101.0	104.2	101.1	101.6	99.1	98.5	100.0	100.0	100.0
		3 支 払 基 金 交 付 金	9,780,111,618	9,762,167,000	9,693,279,000	25.8	26.1	26.1	100.2	100.7	101.5	99.2	97.5	99.0	100.0	100.0	100.0
		4 道 支 出 金	5,034,482,873	5,052,056,629	5,026,940,663	13.3	13.5	13.5	99.7	100.5	101.4	98.7	97.4	98.9	100.0	100.0	100.0
		5 財 産 収 入	12,720,876	10,392,988	4,952,727	0.0	0.0	0.0	122.4	209.8	119.0	100.0	100.0	112.2	100.0	100.0	100.0
		6 繰 入 金	6,182,231,280	5,903,524,871	6,196,789,236	16.3	15.8	16.7	104.7	95.3	100.7	97.0	92.8	97.3	100.0	100.0	100.0
		7 諸 収 入	6,623,917	4,425,160	7,876,141	0.0	0.0	0.0	149.7	56.2	135.4	234.8	245.8	537.3	50.4	41.5	61.7
		計	37,946,726,593	37,430,140,613	37,143,463,548	100.0	100.0	100.0	101.4	100.8	100.9	100.1	97.7	98.6	99.8	99.7	99.7
	母子福祉資金等事業	1 繰 入 金	4,809,290	4,782,173	3,868,204	3.0	1.7	1.1	100.6	123.6	116.7	94.6	90.8	87.6	100.0	100.0	100.0
		2 繰 越 金	73,345,150	192,381,402	243,315,940	45.2	68.3	70.4	38.1	79.1	94.1	100.1	110.9	221.2	100.0	100.0	100.0
		3 諸 収 入	84,155,072	84,671,002	98,278,833	51.8	30.0	28.5	99.4	86.2	90.7	103.3	83.3	87.6	37.7	35.4	36.5
		計	162,309,512	281,834,577	345,462,977	100.0	100.0	100.0	57.6	81.6	93.3	101.5	100.5	152.4	53.8	64.6	66.9
	後医期療高年齢者事業	1 保 険 料	4,809,071,025	4,471,610,747	4,075,850,694	71.4	70.9	69.8	107.5	109.7	102.2	104.5	96.4	97.8	99.2	99.3	99.4
		2 繰 入 金	1,834,847,000	1,798,198,000	1,739,037,000	27.2	28.5	29.8	102.0	103.4	106.6	94.3	95.7	97.6	100.0	100.0	100.0
		3 諸 収 入	5,047,888	5,551,237	4,963,697	0.1	0.1	0.1	90.9	111.8	104.4	61.6	45.2	40.4	89.2	89.0	89.2
		4 広 域 連 合 支 出 金	26,808,838	33,517,935	18,841,111	0.4	0.5	0.3	80.0	177.9	114.4	100.4	144.4	140.0	100.0	100.0	100.0
		5 繰 越 金	3,621,855	2,432,185	3,508,819	0.1	0.0	0.0	148.9	69.3	157.4	-	-	-	100.0	100.0	100.0
		6 道 支 出 金	56,545,000	-	-	0.8	-	-	-	-	-	103.5	-	-	100.0	-	-
		計	6,735,941,606	6,311,310,104	5,842,201,321	100.0	100.0	100.0	106.7	108.0	103.5	101.5	96.3	97.8	99.4	99.5	99.6
		合 計	80,531,890,490	79,802,007,817	80,273,828,223				100.9	99.4	101.0	98.2	95.8	97.5	98.8	98.8	98.8
総 計		266,943,641,448	262,281,602,223	262,477,242,009				101.8	99.9	97.1	94.6	94.4	94.0	99.1	99.0	99.1	

第5表

各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

会計別	区 分 款 別 年 度	支 出 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率		
		7	6	5	7	6	5	7	6	5	7	6	5
一般会計	1 議 会 費	447,224,432	446,660,705	463,486,838	0.2	0.2	0.3	100.1	96.4	106.3	96.2	95.3	95.7
	2 総 務 費	13,277,040,232	9,963,770,827	12,932,541,306	7.2	5.5	7.2	133.3	77.0	101.4	92.6	93.0	92.9
	3 民 生 費	81,819,151,204	80,998,284,212	82,512,642,303	44.3	44.8	45.7	101.0	98.2	102.9	93.8	95.9	96.5
	4 衛 生 費	14,316,355,009	14,269,565,739	13,097,585,910	7.7	7.9	7.2	100.3	108.9	78.0	94.5	94.7	90.9
	5 労 働 費	91,501,620	96,582,341	93,637,379	0.0	0.1	0.0	94.7	103.1	78.8	95.8	77.5	74.0
	6 農 林 水 産 業 費	2,022,699,043	1,957,805,484	1,878,279,973	1.1	1.1	1.0	103.3	104.2	102.0	85.0	83.2	88.6
	7 商 工 費	6,806,829,701	7,076,823,564	7,001,081,017	3.7	3.9	3.9	96.2	101.1	59.2	90.8	85.8	83.7
	8 土 木 費	15,501,726,527	14,461,989,988	15,318,686,383	8.4	8.0	8.5	107.2	94.4	99.2	83.6	88.9	89.7
	9 消 防 費	1,179,130,476	1,033,709,418	1,017,283,954	0.6	0.6	0.6	114.1	101.6	118.3	86.4	93.4	92.4
	10 教 育 費	13,987,156,016	13,929,637,332	10,813,440,951	7.6	7.7	6.0	100.4	128.8	95.8	82.0	75.0	60.7
	11 災 害 復 旧 費	345,837	51,435,119	97,464	0.0	0.0	0.0	0.7	-	130.3	0.6	45.0	0.2
	12 公 債 費	15,972,689,051	17,178,327,112	16,883,593,661	8.6	9.5	9.3	93.0	101.7	97.6	99.5	99.7	99.6
	13 職 員 費	19,351,492,900	19,330,043,603	18,564,275,597	10.5	10.7	10.3	100.1	104.1	102.1	96.8	97.0	98.1
	14 予 備 費	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	184,773,342,048	180,794,635,444	180,576,632,736	100.0	100.0	100.0	102.2	100.1	96.6	92.3	92.9	91.7

会計別	区分	款別	支出額			構成比率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率		
			7	6	5	7	6	5	7	6	5	7	6	5
特別	国民健康保険事業	1 総務費	659,669,868	606,867,967	551,068,691	2.0	1.8	1.6	108.7	110.1	99.9	89.0	88.8	92.6
		2 保険給付費	23,848,101,098	24,235,190,972	25,334,562,511	72.7	72.7	73.2	98.4	95.7	99.9	94.9	91.8	95.1
		3 国民健康保険事業費納付金	8,004,357,000	8,224,328,000	8,438,107,000	24.4	24.7	24.4	97.3	97.5	101.0	100.0	100.0	100.0
		4 財政安定化基金拠出金	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		5 保健事業費	244,158,884	248,759,102	265,113,149	0.7	0.7	0.7	98.2	93.8	104.7	82.7	80.7	87.4
		6 基金積立金	3,239,134	2,814,027	1,471,068	0.0	0.0	0.0	115.1	191.3	108.3	100.0	100.0	77.6
		7 諸支出金	55,283,072	19,541,425	31,899,108	0.2	0.1	0.1	282.9	61.3	32.0	55.1	17.2	24.1
		8 予備費	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		○ 共同事業拠出金	-	0	1,268	-	-	0.0	-	-	144.7	-	-	7.5
		計	32,814,809,056	33,337,501,493	34,622,222,795	100.0	100.0	100.0	98.4	96.3	100.0	95.7	93.2	95.9
会	動物園事業	1 総務費	2,066,109,410	1,760,265,084	1,730,051,767	93.4	92.9	92.9	117.4	101.7	132.0	83.5	93.5	90.0
		2 公債費	146,988,063	135,300,611	132,163,116	6.6	7.1	7.1	108.6	102.4	105.4	100.0	99.2	99.9
		計	2,213,097,473	1,895,565,695	1,862,214,883	100.0	100.0	100.0	116.8	101.8	129.7	84.4	93.9	90.6
計	公事共駐車場業	1 事業費	73,208,778	72,665,182	74,032,128	89.5	88.8	97.1	100.7	98.2	80.5	86.7	84.3	95.6
		2 公債費	8,570,000	9,202,000	2,222,578	10.5	11.2	2.9	93.1	414.0	-	100.0	100.0	24.7
		計	81,778,778	81,867,182	76,254,706	100.0	100.0	100.0	99.9	107.4	83.0	87.9	85.8	88.2
育英業	育英	1 育英費	202,941,010	224,129,842	199,366,192	100.0	100.0	100.0	90.5	112.4	121.0	78.7	80.2	84.0
		計	202,941,010	224,129,842	199,366,192	100.0	100.0	100.0	90.5	112.4	121.0	78.7	80.2	84.0

会計別		区 分 款 別	支 出 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率		
			7	6	5	7	6	5	7	6	5	7	6	5
特 別	介護保険事業	1 総 務 費	657,369,949	590,403,430	543,670,454	1.8	1.6	1.5	111.3	108.6	97.8	92.3	90.3	86.3
		2 保 険 給 付 費	34,497,289,069	34,296,276,668	34,037,547,280	92.3	92.9	92.7	100.6	100.8	102.0	98.7	96.5	98.0
		3 地 域 支 援 事 業 費	1,676,687,785	1,597,471,742	1,592,397,430	4.5	4.3	4.3	105.0	100.3	102.1	98.3	96.3	97.8
		4 保 健 福 祉 事 業 費	4,630,262	5,244,376	5,560,228	0.0	0.0	0.0	88.3	94.3	97.1	78.1	78.1	77.4
		5 基 金 積 立 金	12,720,876	10,392,988	4,952,727	0.0	0.0	0.0	122.4	209.8	119.0	100.0	100.0	4.7
		6 諸 支 出 金	534,735,445	425,266,603	533,196,336	1.4	1.2	1.5	125.7	79.8	100.3	97.1	96.3	97.6
		7 予 備 費	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	37,383,433,386	36,925,055,807	36,717,324,455	100.0	100.0	100.0	101.2	100.6	101.9	98.6	96.4	97.5
会 社	貸付金福祉事業	1 母 子 福 祉 資 金 等 貸 付 事 業 費	154,052,831	208,489,427	153,081,575	100.0	100.0	100.0	73.9	136.2	120.5	96.8	89.4	80.7
		2 予 備 費	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	154,052,831	208,489,427	153,081,575	100.0	100.0	100.0	73.9	136.2	120.5	96.4	74.4	67.5
計	後期高齢者医療事業	1 総 務 費	288,624,561	257,904,055	231,621,643	4.4	4.1	4.0	111.9	111.3	106.4	90.5	95.4	96.0
		2 後期高齢者医療広域連合納付金	6,310,232,344	6,044,832,400	5,603,784,357	95.6	95.8	95.9	104.4	107.9	103.4	100.0	96.4	97.9
		3 諸 支 出 金	4,419,419	4,951,794	4,363,136	0.1	0.1	0.1	89.2	113.5	103.8	62.2	44.3	39.0
		計	6,603,276,324	6,307,688,249	5,839,769,136	100.0	100.0	100.0	104.7	108.0	103.5	99.5	96.3	97.8
	合 計		79,453,388,858	78,980,297,695	79,470,233,742				100.6	99.4	101.7	96.9	94.8	96.5
総 計		264,226,730,906	259,774,933,139	260,046,866,478				101.7	99.9	98.1	93.6	93.5	93.1	

第6表

各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位：円・%)

節 別	会 計 別 区 分	一 般 会 計				特 別 会 計			
		予 算 現 額	支 出 済 額			予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する比率		金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する比率
1 報 酬		2,890,684,627	2,766,892,110	1.5	95.7	267,555,950	252,253,599	0.3	94.3
2 給 料		10,367,521,540	10,008,385,859	5.4	96.5	595,893,006	571,350,240	0.7	95.9
3 職 員 手 当 等		7,951,262,240	7,733,323,218	4.2	97.3	440,809,874	418,039,627	0.5	94.8
4 共 済 費		4,141,125,616	3,806,180,420	2.1	91.9	253,882,000	232,514,823	0.3	91.6
5 災 害 補 償 費		4,158,000	1,991,848	0.0	47.9	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		-	-	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費		254,058,253	221,965,362	0.1	87.4	6,293,000	3,138,691	0.0	49.9
8 旅 費		151,251,252	109,627,128	0.1	72.5	12,593,050	8,805,472	0.0	69.9
9 交 際 費		2,914,976	2,597,915	0.0	89.1	-	-	-	-
10 需 用 費		4,194,427,125	3,915,198,273	2.1	93.3	470,724,472	431,282,884	0.5	91.6
11 役 務 費		1,247,439,268	959,527,840	0.5	76.9	396,633,815	352,725,402	0.4	88.9
12 委 託 料		27,646,022,195	24,722,592,125	13.4	89.4	1,192,095,381	1,036,501,089	1.3	86.9
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		2,393,136,602	2,250,276,140	1.2	94.0	102,446,619	87,435,693	0.1	85.3
14 工 事 請 負 費		16,897,415,787	12,908,553,306	7.0	76.4	342,790,933	303,185,520	0.4	88.4
15 原 材 料 費		14,653,349	13,279,660	0.0	90.6	2,130,000	2,129,032	0.0	100.0
16 公 有 財 産 購 入 費		15,700,000	0	-	-	-	-	-	-
17 備 品 購 入 費		1,753,421,508	1,641,247,046	0.9	93.6	19,826,000	4,864,438	0.0	24.5
18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金		22,899,071,669	18,639,542,279	10.1	81.4	75,784,144,000	74,072,832,719	93.2	97.7
19 扶 助 費		59,090,297,246	58,015,700,594	31.4	98.2	128,550,000	111,279,337	0.1	86.6
20 貸 付 金		7,211,779,000	6,793,845,735	3.7	94.2	153,860,000	134,405,324	0.2	87.4
21 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金		87,913,701	73,672,806	0.0	83.8	3,000	0	-	-
22 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料		16,750,170,383	16,658,227,532	9.0	99.5	708,302,000	652,856,102	0.8	92.2
23 投 資 及 び 出 資 金		153,885,000	91,780,000	0.0	59.6	-	-	-	-
24 積 立 金		2,278,070,647	2,060,816,987	1.1	90.5	791,015,000	499,469,498	0.6	63.1
25 寄 附 金		-	-	-	-	-	-	-	-
26 公 課 費		7,988,090	7,446,450	0.0	93.2	91,517,900	91,481,770	0.1	100.0
27 繰 出 金		11,767,960,000	11,370,671,415	6.2	96.6	195,097,000	186,837,598	0.2	95.8
予 備 費		45,859,500	0	-	-	12,244,000	0	-	-
合 計		200,218,187,574	184,773,342,048	100.0	92.3	81,968,407,000	79,453,388,858	100.0	96.9

第7表

一 般 会 計 歳 出 性 質 別 分 類 表

(単位：千円・%)

性質別 款 別	消 費 的 経 費								投 資 的 経 費			総 計
	人 件 費	物 件 費	扶 助 費	補助費等	公 債 費	繰 出 金	そ の 他	合 計	普通建設事業費	災害復旧費	合 計	
1 議 会 費	369,403	52,671	-	25,150	-	-	-	447,224	-	-	-	447,224
2 総 務 費	792,277	7,555,336	-	1,448,268	-	-	1,796,842	11,592,723	1,684,317	-	1,684,317	13,277,040
3 民 生 費	606,388	3,247,872	56,387,872	9,256,221	-	11,115,363	471,151	81,084,867	734,284	-	734,284	81,819,151
4 衛 生 費	278,755	5,476,432	1,303,106	3,736,816	-	-	277,767	11,072,876	3,243,479	-	3,243,479	14,316,355
5 労 働 費	5,278	13,950	-	22,318	-	-	49,956	91,502	-	-	-	91,502
6 農林水産業費	84,564	443,204	-	760,182	-	-	309,067	1,597,017	425,682	-	425,682	2,022,699
7 商 工 費	28,324	231,173	-	648,329	-	255,308	5,641,771	6,804,905	1,925	-	1,925	6,806,830
8 土 木 費	31,082	2,905,952	-	127,266	-	-	4,311,997	7,376,297	8,125,429	-	8,125,429	15,501,726
9 消 防 費	211,029	414,654	-	148,306	-	-	3,878	777,867	401,264	-	401,264	1,179,131
10 教 育 費	2,476,027	5,308,403	438,903	441,718	-	-	1,065,681	9,730,732	4,256,424	-	4,256,424	13,987,156
11 災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	346	346	346
12 公 債 費	-	-	-	-	15,972,689	-	-	15,972,689	-	-	-	15,972,689
13 職 員 費	19,152,303	3,975	195,215	-	-	-	-	19,351,493	-	-	-	19,351,493
合 計	24,035,430	25,653,622	58,325,096	16,614,574	15,972,689	11,370,671	13,928,110	165,900,192	18,872,804	346	18,873,150	184,773,342
構 成 比 率	13.0	13.9	31.6	9.0	8.6	6.2	7.5	89.8	10.2	0.0	10.2	100.0

第8表

財 政 分 析 表

項 目	7年度	6年度	5年度	算 式
財 政 力 指 数 ※ ()内は、単年度の財政力指数	0.520 (0.510)	0.529 (0.517)	0.531 (0.533)	単年度財政力指数 $\left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right)$ の3年度間の平均値 $\left(R7 = \frac{39,885,303 \text{ 千円}}{78,130,793 \text{ 千円}} = 0.510 \right)$
経 常 収 支 比 率 (%)	94.2	96.2	96.6	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$ $\left(R7 = \frac{85,713,397 \text{ 千円}}{90,963,565 \text{ 千円} + 0 \text{ 千円} + 0 \text{ 千円}} \times 100 = 94.2 \right)$
実質公債費比率 (%) ※ ()内は、単年度の実質公債費比率	8.7 (7.9)	9.1 (9.0)	8.9 (9.4)	単 年 度 実質公債費比率 $\left(\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100 \right)$ の3年度間の平均値 $\left(R7 = \frac{(16,157,896 \text{ 千円} + 1,981,622 \text{ 千円}) - (3,476,574 \text{ 千円} + 8,320,410 \text{ 千円})}{88,320,703 \text{ 千円} - 8,320,410 \text{ 千円}} \times 100 \right)$ $= 7.9$

